

令和 8 年 5 月公表分〔本庁（出先機関を含む）〕（業務委託）

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第 1 6 7 条の 2 第 1 項中の 該当号	備 考
1	知事直轄 危機管理課	令和 8 年度統合原子力防災ネット ワーク固定型衛星通信設備保守点検 業務	令 和 8 年 4 月 1 日	N T T ドコモビジネス（株） 東京都千代田区大手町 2－3－1	2,303,400	統合原子力防災ネットワークは、首相官邸（原子力災害対策本部）、原子力規制庁、オフサイトセンター、関係自治体等を接続し、電話、FAX、テレビ会議等の通信を行う全国規模のネットワークであるが、災害等で地上回線が断絶した場合等の予備回線として衛星回線を使用するための通信設備を N T T ドコモビジネス（株）への委託により整備している。使用する衛星回線網は、N T T ドコモビジネス（株）が、スカパー J S A T（株）の衛星通信サービスを独自に拡張し、構築した特殊専用回線網である。原子力災害発生に備え、当該通信回線網を常時良好に利用できる状態にしておく必要がある上、万一障害が発生した場合には、直ちに原因を究明し、復旧させる必要がある。そのためには、当該衛星回線網及び通信設備の両方に精通し、迅速かつ適切に対応できる業者とする必要がある。 このような業務を確実に実施できるのは、当該衛星回線の通信サービスを提供し、通信設備を設置した N T T ドコモビジネス（株）のみである。	第 2 号	
2	知事直轄 危機管理課	令和 8 年度 J アラート設備保守点検委 託業務	令 和 8 年 4 月 1 日	NEC ネットエスアイ（株） 岡山営業 所 岡山県岡山市北区柳町 1－1－1 住 友生命岡山ビル 1 4 F	3,432,000	J アラートは、国民保護事案や巨大地震・津波等発生時の緊急情報を瞬時に受信し、迅速かつ確実に情報伝達することを目的に整備されているため、常時の安定稼働や、障害発生時の原因究明・復旧の即時対応が必要である。そのため、J アラート機器は防災に係る主要な機関である県庁、県民局、県立図書館、岡山空港管理事務所、各消防本部に設置しているが、機器の保守点検は、従来から、これらの機関を網羅して配置されている防災情報ネットワーク機器の保守点検と一体的に実施することにより、常時監視や定期点検、障害発生時の即時対応を、効率的かつ効果的に実施できている。上記業者は、一般競争入札の結果、防災情報ネットワークの運用保守業務（令和 4 年から令和 8 年度までの 5 年間）を落札しており、当該業務を効率的かつ効果的に実施できる唯一の業者である。	第 2 号	
3	知事直轄 危機管理課	新・岡山県総合防災情報システム運 用保守業務委託	令 和 8 年 4 月 1 日	日本アイ・ビー・エム（株） 東京都港区虎ノ門 2－6－1 虎ノ門ビル 3 階エントランス	28,952,000	岡山県の総合防災情報システムは日本アイ・ビー・エム（株）が構築及び納入したものであり、システム及びプログラム等は IBM 社製品版について、本県独自にカスタマイズを行い開発したものである。このため、本システムに精通し運用保守ができる事業者は開発業者であり、システム構築等の技術的諸条件を熟知している日本アイ・ビー・エム（株）のみである。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
4	知事直轄 消防保安課	令和8年度高压ガス製造保安責任者 等免状交付業務	令 和 8 年 4 月 1 日	高压ガス保安協会 東京都港区虎ノ門4-3-13	製造保安責任者、 販売主任者免状交 付1人当たり 2,520円 製造保安責任者、 販売主任者免状再 交付1人当たり 1,910円 液化石油ガス設備 士免状交付1人当 たり2,520円 液化石油ガス設備 士免状再交付1人 当たり1,910円 液化石油ガス設備 士免状書換え1人 当たり870円	法令により委託先が高压ガス保安協会に限定されており、競争入 札に適さないため。	第 2 号	単価契約 1,619,990円
5	知事直轄 消防保安課	令和8年度危険物取扱者免状及び消 防設備士免状作成業務	令 和 8 年 4 月 1 日	(一財)消防試験研究センター 東京都千代田区霞が関1-4-2	講習事務 1件当たり 2,086.7円（新規 交付） 503.8円（写真に 係る書換え以外の 書換え） 1,150.6円（写真 に係る書換え） 1,367.3円（再交 付） 133.1円（写真書 換え未了者へのお 知らせ）	当該団体は全国の都道府県から当該業務を受託しており、過去の 免状交付申請者のデータベース及び免状交付に係るシステムを保有 する唯一の団体であるため、当該委託業務を遂行する能力のある団 体は、当該団体のみである。	第 2 号	単価契約 10,840,863円
6	知事直轄 消防保安課	令和8年度危険物取扱者保安講習業 務	令 和 8 年 4 月 15 日	(一社)岡山県危険物安全協会連合会 岡山県岡山市北区丸の内2-12-2 0	講習事務 1人当たり 4,502.3円	当該団体は、県内の危険物取扱事業所を会員とする地域別の危険 物安全協会の連合体として、危険物関係法規の徹底や関係行政機関 への協力等の自主保安を推進している団体であり、受講対象者の把 握等、講習を適切かつ円滑に実施できる唯一の団体であるため。	第 2 号	単価契約 22,583,536円
7	知事直轄 消防保安課	令和8年度消防設備士法定講習業務	令 和 8 年 4 月 22 日	(一社)岡山県消防設備協会 岡山県岡山市中区古京町1-1-17	講習事務 1人当たり 5,866.3円	当該団体は、県内の消防設備関係業者を会員とする団体であり、 受講対象者の把握等、講習を適切かつ円滑に実施できる唯一の団体 であるため。	第 2 号	単価契約 7,016,094円
8	総務部 人事課	「人事管理システム」システム保守 サービス委託	令 和 8 年 4 月 1 日	(株)日立システムズ岡山支店 岡山市北区柳町2-1-1	2,055,900	人事管理システムの保守を迅速かつ正確に履行することができる のは、当該システムを独自に開発し、その内容に精通し、当該シス テムの著作権を有する(株)日立システムズ岡山支店が唯一の業者 であり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
9	総務部 人事課	岡山県人事評価システム保守業務	令和8年4月1日	(株)NTTデータ中国 岡山支店 岡山市北区表町1-5-1 岡山シン フォニービル10F	3,113,000	現在運用中の人事評価システムは、平成18年度に人事評価システム整備に係る業者選定のための選定委員会により、プロポーザルの手法によって選定された業者が開発・構築したものである。人事評価システムの保守業務は、当該システムの基本ソフトの著作権を保有する開発・構築した業者でなければ行うことができないため。	第2号	
10	総務部 人事課	令和8年度総合健康診断等業務	令和8年4月1日	地方職員共済組合岡山県支部 岡山市北区内山下2-4-6	60,084,452	総合健康診断は、地方職員共済組合岡山県支部が実施する人間ドックと併せて実施しており、受診希望者の取りまとめ、各医療機関との日程調整、受診の決定通知、健診結果の健康管理システムへの入力等の業務が迅速かつ確実にできるのは、地方職員共済組合岡山県支部以外にないことから、契約の性質・目的が競争入札に適さないため。	第2号	
11	総務部 人事課 行政改革推進室	令和8年度包括外部監査	令和8年4月15日	難波 徹 岡山市中区国富2-25-11	12,540,000	包括外部監査は、実施に当たり高度な専門性を要することから地方自治法第252条の28の規定により、契約を締結できる者は弁護士、公認会計士等に限定されているため。 また、同法第252条の36の規定により、契約締結に当たり、あらかじめ監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならないこととされており、県外部監査人選定委員会で審査・選定した本件契約の相手方との契約締結について、監査委員の意見聴取、議会議決（議第20号(令和8年3月19日議決)）をそれぞれ経ているため。	第2号	契約金額は上限金額
12	総務部 デジタル推進課	岡山県IT資産管理システム運用保守業務	令和8年4月1日	(株)オービス 岡山市北区大内田675	6,345,350	当該システムの導入に際し、構築及び5年間の運用保守に関して、公募型技術提案（プロポーザル）を実施し、株式会社オービスと契約を締結した。令和8年3月末で構築業務の要件である5年間の運用保守が終了したが、構築業者である同社以外に適切な運用保守を実施できる業者がないことから、保守延長の契約を行う。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
13	総務部 デジタル推進課	令和8年度テレポート岡山ビル維持 管理業務委託	令和8年4月1日	株式会社オービス 岡山市北区大内田675	24,763,200	1 入居企業等への対応及び建物機能維持に即応するためには、下記理由より既入居企業が適当である。 ・台風等の自然災害発生時に、入居企業が設置するサーバー等への被災等、不測の事態に緊急対応する必要がある。 ・入居希望者への重要事項説明やオフィス案内にあたり、現地に対応する必要がある。 2 ビル内には、岡山県情報ハイウェイの大容量の基幹回線に直接接続されたコンピュータが設置してあるネットワーク管理施設（以下 「NOC」という。）が設置されており、当施設の保守管理についても株式会社オービスが受託している。NOCへは、セキュリティの関係上、県関係者と株式会社オービスの社員以外入室不可となっているが、ビルの維持管理業務は、NOCが設置されている2階を含めたビル全体について行うため、同業務は、株式会社オービスが実施することが適当である。 以上のことから、株式会社オービスがこの業務を実施できる唯一の業者である。	第2号	経営状況等の概要（県外郭団体）
14	総務部 デジタル推進課	令和8年度テレポート岡山電気設備 等保守点検管理業務	令和8年4月1日	株式会社日建 岡山市南区新保666番7	6,779,520	テレポート岡山の電気設備等は、電力量の監視装置が隣接するコンベックス岡山市内に設置されているなど、コンベックス岡山と一体で管理することを前提に設計されており、保安規程にもその旨を定め、監督官庁に届出を行っている。なお、上記業者は、コンベックス岡山の指定管理者の契約更新時期（令和10年度末まで）が到来するまでは、コンベックス岡山の電気設備等保守点検管理業務委託を随意契約で契約している。以上のことから、株式会社日建以外要件を満たす者がいないため。	第2号	
15	総務部 デジタル推進課	令和8年度岡山県生成AI利用環境整備 業務	令和8年4月1日	株式会社電通西日本 岡山支社 岡山市北区磨屋町10-12	9,999,000	令和7年度、プロポーザルにより実施した「岡山県生成AI利用環境整備業務」の落札者であり、本県の生成AI利用環境の構築及び保守・管理を行っているが、現在、庁内実証中のRAG（検索拡張生成機能）において、同環境内に構築した本県データベース等の機能を引き続き実証に使用するためには同者のサービスを利用することが必要であるため。	第2号	
16	総務部 デジタル推進課	令和8年度業務システム開発サービ スに係る運用保守管理及び調達業務	令和8年4月1日	株式会社NTTデータ中国 岡山支店 岡山県岡山市北区表町1-5-1	15,916,472	令和5年度、プロポーザルにより実施した「業務システム開発サービスに係るライセンス調達等業務」の落札業者であり、以後、本県のkintone環境の保守・管理及びライセンスの調達・管理を行っている。本県のkintone環境を適切に管理・運営するためには、これまでの運用ノウハウが必要不可欠であることから、本業務を履行可能なのは当該業者のみであるため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
17	総務部 デジタル推進課	WinActorフル機能版ライセンス調達 及びサポート業務	令和8年4月1日	株式会社NTTデータ中国 岡山支店 岡山県岡山市北区表町1-5-1	5,086,950	技術提案型公募により実施の「令和元年度岡山県RPAツール試行導入・活用支援業務」及び指名による技術対案型で実施の「令和2年度WinActor及びAI-OCRトライアル導入・職員研修委託業務委託」の落札者であり、ライセンスの調達に加え継続的なシナリオ作成や研修の実施など、サポートを必要とするため。	第2号	
18	総務部 デジタル推進課	令和8年度クラウド認証サービス等 の導入及び運用保守業務委託	令和8年4月1日	(株)オービス 岡山市北区大内田675	25,278,000	本業務の導入にあたり、令和6年度に構築及び5年間の運用保守等について総合評価一般競争入札を実施し、Microsoft365及びクラウド認証サービスに関する知識、構築における経験並びにセキュリティの対策等から株式会社オービスを選定しており、当該サービス及び本県ネットワーク環境を把握している唯一の事業者であることから、本契約の性質は競争入札に適さない。	第2号	経営状況等の 概要(県外郭 団体)
19	総務部 デジタル推進課	岡山県共有仮想化サーバ運用保守業 務（運用保守延長）	令和8年4月1日	株式会社NTTデータ中国 岡山支店 岡山県岡山市北区表町1-5-1	24,797,025	当該機器及びシステムの保守は、既に調達を受けた物品と密接に関連するサービスであり、安定的な稼働及び障害時等における迅速な対応を行うためには、機器及びシステムの構成を熟知しておく必要があり、当該機器及びシステムの構成を熟知しているのは、機器及びシステムを納入した上記事業者以外にないため。	第2号	
20	総務部 デジタル推進課	岡山県公衆無線LAN環境整備推進 業務	令和8年4月1日	エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ 株式会社 大阪府大阪市都島区東野田町4-15-82	3,841,200	本業務に必要な機器等の運用、保守を効率的・安定的に実施できるのは、平成29年度に実施した岡山県公衆無線LAN環境推進業務の総合評価一般競争入札において選定し、これまで運用、保守を行ってきた業者のみである。	第2号	
21	総務部 デジタル推進課	岡山県コンピュータウイルス対策シ ステム運用保守業務	令和8年4月1日	(株)オービス 岡山市北区大内田675	10,340,880	本業務で調達するウイルス対策システムは全職員が利用するものであり、安定して稼働することが必要である。令和4年度に一般競争入札（条件付）を実施した結果、契約相手先の業者を委託先としてシステムの構築を行ったところであり、運用保守にあたっては、効果的なセキュリティ対策を行う必要があることから、システム構築時からの状況を把握している同社と契約を行う。	第2号	経営状況等の 概要(県外郭 団体)
22	総務部 財産活用課	公有財産管理システム運用保守業務	令和8年4月1日	(株)NTTデータ中国岡山支店 岡山市北区表町1-5-1 岡山シン フォニービル10F	4,711,520	公有財産管理システムは、株式会社NTTデータ中国岡山支店が開発しており、同社が管理する環境において運用する必要があることから、同社以外では当該業務の履行が困難であるため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
23	総務部 税務課	税務システム保守運用業務	令和8年4月1日	(株) 日立製作所中国支社 広島県広島市中区袋町5-25	173,103,040	税務システムは、「岡山県情報システム最適化計画」に基づき平成23年度より当該業者により再構築したものであり、平成25年4月1日より運用を開始している。その機能は、県税の全税目について、課税、更正等の課税処理から収納、督促、還付等の収納管理、決算、統計等の税務事務全般にわたる統合的なものであり、大規模で複雑なシステムである。 税制改正等制度改正や突然のシステム障害にも速やかに対応しなければならず、安定した運用を行うには、システムに関する知識だけでなく、地方税法・県税条例等にも精通しておく必要がある。 以上のことから、本税務システムの保守運用業務を行うには、税務システムの構築業務を委託している左記業者以外に当該業務を行える業者はいない。	第2号	
24	総務部 税務課	自動車登録・検査情報取得及び加工事務	令和8年4月1日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町25	登録・検査情報 1件 10.5円 県外移転・抹消情報 1件 2円 自動車税課税情報との突合 1件 0.44円	本業務は、総務省の外郭団体である当該法人が、国土交通省の自動車登録データを一括して受け取り、独自開発した変換ソフトにより、これまで47都道府県への自動車登録情報の提供を一括処理している。データから抽出された自動車税の賦課徴収のため必要とする情報を岡山県の使用する電子計算機に適合する形式に処理し、登録・検査情報としてネットワーク配信により納入するものであり、当該法人以外には事務を行うことができない。	第2号	単価契約 7,538,981円
25	総務部 税務課	軽油流通情報管理事務	令和8年4月1日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町25	6,999,080	本事務は、全国の各都道府県間で相互に通知を行うため、関係する情報を全国レベルで処理を行う必要があるが、これまで全都道府県が左記機構に事務を委託しており、同法人以外にこの事務を行うことはできない。したがって、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	
26	総務部 税務課	不動産取得税の課税に係る家屋評価 計算支援業務委託	令和8年4月1日	大和不動産鑑定(株) 大阪市西区西本町1-4-1	14,444,100	当該業務は、県税の不動産取得税及び市町村民税の固定資産税の課税標準額算定の基礎となるものであり、不動産取得税行政事務を理解し、家屋評価に熟知した高度な専門性を有する事業者による作業が必要である。 このような、高度な専門的知識が必要となる業務を適正に遂行できる相手方は、「一般競争入札(条件付)参加資格者名簿」及び「岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿」に記載のある業者では、大和不動産鑑定株式会社以外には存在しない。同社は、全国で20以上の自治体の家屋評価支援を行い、都道府県が実施する家屋評価業務を受託している国内唯一の事業者という実績に加え、同社ソフトをベースに開発された本県家屋評価計算ソフトを法改正などの際に適切に改修・メンテナンスすることができる唯一の事業者でもある。	第2号	
27	総務部 税務課	法人二税の税制改正等に伴う税務システム改修業務	令和8年4月1日	(株) 日立製作所中国支社 広島県広島市中区袋町5-25	20,696,940	本業務は、税務システムのうち法人二税課税システムのオンライン機能、各種統計資料作成機能等の広範囲にわたる改修であり、本システムの構築及び保守運用業務を行っている当該業者以外に履行できる者はいない。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
28	県民生活部 中山間・地域振興 課	寄島干拓地排水機場施設管理業務	令和8年4月1日	浅口市 浅口市鴨方町六条院中3050	6,016,771	本排水機場は、寄島干拓地及び背後地の流域から流入する河川水等を外海に排水する防災上重要な施設である。豪雨等による水位上昇時に迅速的確な操作を行うためには、上流の河川の管理者である地元浅口市が一体的に行う管理する必要がある、競争入札に適さないため。	第2号	
29	県民生活部 中山間・地域振興 課	寄島干拓地用地維持管理業務	令和8年4月1日	(公財)岡山県環境保全事業団 岡山市南区内尾665-1	3,337,510	寄島干拓地は、産業廃棄物最終処分場（管理型）として石炭灰による埋立が行われ、平成19年に産業廃棄物最終処分場跡地に指定された。埋立に使用した石炭灰から重金属が確認されたため、周辺水質の調査や鋼矢板の変位量等の監視を継続的に実施する必要がある。 本事業団は、本干拓地の埋立開始以来、継続して現場管理業務を請け負っており、付随する施設の位置及び構造にも精通し、災害発生等の緊急時の対応も可能である。また、最終処分場跡地管理に関する専門的知識も有することから、本事業団以外に業務を実施する者がいないため。	第2号	
30	県民生活部 中山間・地域振興 課	晴れの国ぐらしI J Uアドバイザー 配置業務	令和8年4月1日	(公社)ふるさと回帰・移住交流推進 機構 東京都千代田区有楽町2-10-1	12,605,598	公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構は東京・大阪の事務所を拠点に、移住・定住関係の事業を実施する認定NPO法人であり、両事務所合わせて、月に6,000件程度の相談が寄せられている。また当法人は設立からこれまでの20年以上に渡り、移住・定住の促進に向けた取組を行っており、移住希望者からの認知度も高く、移住希望者への支援や各自治体が行う移住相談会などのPRについてのノウハウ、発信力を備えている。東京の移住・定住に関する情報発信、相談の拠点となっている当法人に、岡山県専従の移住・定住相談員を配置することで、本県の移住先としての魅力を効率的かつ効果的に発信することが期待でき、本県への移住の促進に大きく寄与できることから、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	
31	県民生活部 中山間・地域振興 課	地価調査に係る基準地の鑑定評価支援業務	令和8年4月1日	(公社)岡山県不動産鑑定士協会 岡山市北区野田屋町2-11-13 301号室	27,693,820	基準地の鑑定評価は、国土利用計画法施行令第9条の規定に基づき、不動産鑑定士に行わせることになっている。業務の遂行に当たっては、限られた期間で、367の調査地点について、統一的な鑑定評価基準の運用の下で、総合的かつ適切に鑑定評価が行われる必要がある。 このような業務の支援を適切に遂行できるのは、不動産鑑定士の資格を有する者で構成され、専門的な知識、経験を有する鑑定士が多数所属し、かつ、県内の不動産事情にも精通している県内で唯一の不動産鑑定士の統括的組織である（公社）岡山県不動産鑑定士協会のみである。	第2号	
32	県民生活部 中山間・地域振興 課	吉備高原都市活性化業務	令和8年4月1日	(株)吉備高原都市サービス 加賀郡吉備中央町4860-6	7,757,000	本業務は、吉備中央町や吉備高原都市内の関係機関との連絡調整、都市内住民等の苦情・相談対応、視察者対応、都市PR、施設維持等である。(株)吉備高原都市サービスは、都市建設推進のために設立された法人であり、センター区広場の指定管理者にも選定されており、本事業を相乗的に実施することができる。加えて、同者は、平成5年度以降継続して本業務を受託・履行するとともに、都市活性化イベントの実行委員会事務局を務めるなど、住民及び立地企業等の信頼を得ている唯一の者であることから、業務の性質又は目的が競争入札に適さない。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
33	県民生活部 中山間・地域振興 課	地域おこし協力隊サポート事業	令和8年4月1日	(一社) 岡山県地域おこし協力隊ネットワーク 総社市山田2145	4,489,778	当該業務は、地域おこし協力隊の募集・受入及び任期中の活動を支援することを目的としたものであり、実施にあたっては、地域おこし協力隊に関する専門的な知識と県内隊員及び行政担当者等との横断的な関係を構築されていることが必要である。 当該法人は、総務省の地域おこし協力隊全国ネットワークに登録されており、県内の地域おこし協力隊員及び行政担当者等との横断的な関係を構築している唯一の法人である。 以上より、本業務を履行できる事業者は、当該法人に限られるため。	第2号	
34	県民生活部 市町村課	令和8年度住民基本台帳ネットワークシステムにおけるファイヤーウォールの監視及び保守業務委託	令和8年4月1日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区1-25	8,753,012	住民基本台帳ネットワークシステムについて国から示された「電気通信回線を通じた送信又は磁気ディスクの送付の方法並びに磁気ディスクへの記録及びその保存の方法に関する技術的基準」（平成14年総務省告示第334号）において、地方公共団体情報システム機構が管理するファイアウォールの設置が求められており、地方公共団体情報システム機構以外への業務委託はできず、事業者が特定され、競争入札に適さないため。	第2号	
35	県民生活部 市町村課	令和8年度住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視業務委託	令和8年4月1日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区1-25	11,408,166	都道府県サーバの集約は、各都道府県における運用経費の削減と運用負荷の軽減を図ることを目的としており、全都道府県が同一の相手方と契約することを前提としている。一方、都道府県サーバの集約により、従来は各都道府県でそれぞれ保有されていた本人確認情報が一箇所に保管され、全国サーバと同等の情報を保有することになるため、これまで以上のセキュリティ確保策、具体的には全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。 よって、都道府県サーバ集約の目的、内容に照らし、それに相応する信用、技術、経験等を有するものとして、本県を含めた全都道府県が契約する相手方は、全国サーバの運営主体であり、住民基本台帳ネットワークシステム全体のセキュリティ確保に責任を負う立場にある地方公共団体情報システム機構以外ではなく、事業者が特定され、競争入札に適さないため。	第2号	
36	県民生活部 市町村課	令和8年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理業務委託	令和8年4月1日	(株) オービス 岡山市北区大内田675	7,186,080	本業務は、住民基本台帳ネットワークシステムの不測の事態に対応し、安定的な運用をする必要がある。令和7年度には住民基本台帳ネットワークシステムの代表端末等の更改を行っており、同機器と周辺システムの運用のため、当県の住民基本台帳ネットワークシステムの構成、監視に精通し、岡山情報ハイウェイの構造を把握している必要がある。この条件を満たすのは、これまで岡山県の住民基本台帳ネットワークシステムの運用開始当初から管理業務に従事し、岡山情報ハイウェイの運用管理業務を受託している株式会社オービス以外になく、事業者が特定されるため、競争入札に適さないため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
37	県民生活部 国際課	岡山県外国人相談センター運営事業	令和8年4月1日	(一財) 岡山県国際交流協会 岡山市北区奉還町2-2-1	9,790,000	本事業は、(一財) 岡山県国際交流協会が岡山国際交流センター指定管理業務の一部として実施する情報相談コーナーの運営及び各種相談事業の体制強化や多言語対応の拡充を図るものであり、指定管理者が実施する事業と不可分のものであるため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
38	県民生活部 くらし安全安心課	性犯罪・性暴力被害者相談支援体制 強化事業	令和8年4月1日	（公社）被害者サポートセンターおか やま 岡山市北区内山下2-2-15	6,570,000	性犯罪・性暴力被害者を総合的にワンストップで支援するための 「性暴力被害者支援センター『おかやま心』」を効果的に運営する 事業のため、その性質又は目的が競争入札に適さない。 また、当該事業者は、岡山県公安委員会から犯罪被害者等早期援助 団体の指定を受け、岡山県産婦人科医会と協定も締結しており、 性犯罪・性暴力被害者を総合的にワンストップで支援できる県内唯 一の団体であるため。	第2号	経営状況等の 概要（県外郭 団体）
39	県民生活部 人権・男女共同参 画課	令和8年度「岡山県“男性育休が当 たり前な社会へ”男性育児休業取得 等促進事業（企業奨励事業）」業務 委託	令和8年4月1日	岡山県中小企業団体中央会 岡山市北区弓之町1-25	23,010,000	当該事業は、年間約500件の申請に係る添付書類の管理等を前提と しており、電子申請等による効率的な受付体制の構築と、育児・介 護休業法等の知識に基づく支給要件の該当可否の判断や前年度の申 請内容との重複防止など、知識とノウハウ蓄積が必要となるほか、 連携するおかやま子育て応援企業制度を理解するとともに、対象企 業の掘り起こしや事例発表企業選定のために県内企業の情報を熟知 していることが必要である。 特に、奨励金の審査においては、当該事業者が令和6年度に申請 受付のための電子申請システムを構築しており、他の事業者が新た にシステム開発する場合、追加のシステム開発費やサーバーリース 料が掛かり、経済性において著しく非効率であるほか、過去の申請 とのデータ連携ができず、また、開発に日数を要することから、継 続的に事業を実施することができない。 上記により、当該事業に係るシステムを有する当該事業者以外に は、当該業務を遂行できないため。	第2号	
40	県民生活部 岡山空港管理事務 所	令和8年度岡山空港保安業務 （夜間巡回警備業務）	令和8年4月1日	（株）セノン岡山支社 岡山市北区下石井2-1-3	4,555,320	空港という特殊な施設であるため、空港内に関する警備業務に熟 練し、施設警備の資格者の派遣が可能であり、また、運用時間内の 警備業務等と連携させることで、保安面において早急かつ適切な対 応を行うことが可能である業者と契約を締結する必要がある。こう した業者は、運用時間内の制限区域内における警備業務等を実施し ている上記業者に限定され、競争入札になじまないため。	第2号	
41	県民生活部 岡山空港管理事務 所	令和8年度岡山空港 国際線SRA立入検査業務	令和8年4月1日	（株）セノン岡山支社 岡山市北区下石井2-1-3	・基本単位（通常 時1.5時間）当 たり単価 7,980円 ・基本単位（通常 時2.0時間）当 たり単価 10,640円 ・基本単位（通常 時3.0時間）当 たり単価 15,960円 ・遅延単位（遅延 1.5分間毎）当 たり単価 1,330円 ・深夜単位（遅延 1.5分間毎）当 たり単価 1,662円	本業務の委託にあたっては、空港内の警備業務に熟練した有資格 者（空港保安警備業務又は空港施設警備業務2級以上）を配置する必 要がある。慢性的な人員不足により、有資格者の確保が困難である 中、同じく有資格者の配置を必要とする「地上作業監視業務」と連 携させることによって、効率的かつ効果的に人員を配備することが できる。この対応ができる業者は、航空会社から地上作業監視業務 を受託している上記業者に限られる。また、緊急性・機密性の高い 航空保安事故が発生した際、空港全体の保安業務（機内持込手荷物 検査、預入手荷物検査、地上作業監視）と連携し、迅速に対応するこ とができるのは、一連の保安業務を受託している上記業者のみであり、 競争入札になじまないため。	第2号	単価契約 13,177,241円

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
42	県民生活部 岡山空港管理事務 所	令和8年度岡山空港 航空灯火用監視制御装置点検等委託	令和8年4月1日	(株)日立産業制御ソリューションズ 大阪府大阪市北区中之2-3-18	33,188,100	航空灯火用監視制御装置は、岡山空港の航空灯火の監視制御を行うための装置であり、航空機の安全運航を確保するため、常に正常な状態に維持する必要がある。 本装置は開発メーカー独自のコンピュータプログラムであり、設計が大きく異なる特殊性を有するため、本体の点検やシステム故障時の対応や部品の調達等について唯一可能な本装置の製造者でなければ的確な履行はできない。	第2号	
43	環境文化部 脱炭素社会推進課	岡山県地球温暖化防止活動推進員支 援事業及びうちエコ診断事業委託業 務	令和8年4月1日	(公財)岡山県環境保全事業団 岡山市南区内尾665-1	2,385,999	地球温暖化防止活動推進員が行う普及啓発活動等に対する支援は、地球温暖化防止活動推進センターとして県が唯一指定した当該財団以外では、本事業の円滑な実施は困難であり、業務内容が競争入札に適さないため。また、うちエコ診断事業の実施及び運営は、専門的知見に基づく事業実施が欠かせないものであり、県内で広く地球環境の保全及び創造に関する事業を行っている当該財団に本業務を委託して実施することが、最も適切であると考えられるため。	第2号	
44	環境文化部 環境管理課	令和8年度指定湖沼水質保全計画策 定推進事業	令和8年4月1日	いであ(株)岡山営業所 岡山市北区中山下1-10-10	10,313,600	本事業は、児島湖に係る第9期湖沼水質保全計画の策定に当たり、湖沼の汚濁機構を解析し、必要となる水質浄化対策を検討するとともに、その実施による将来水質を科学的に予測する必要があるため、児島湖専用の水質シミュレーションモデル（以下「水質モデル」という。）を有し、計画策定のサポートを的確に行える者に業務委託するものである。 いであ株式会社は、令和7年度湖沼水質保全計画策定推進事業を受託し、児島湖専用の水質モデルを構築した者であり、当該モデルの著作権等を有し、直ちに実施すべき水質浄化対策等の検討を行った上で、将来水質の予測等を科学的に予測することで、計画策手のサポートができる唯一の事業者である。 以上のことから、本事業を遂行可能なのは、いであ株式会社のみであるため、随意契約により事業を実施する。	第2号	
45	環境文化部 環境管理課	令和8年度指定湖沼汚濁負荷量削減 状況調査	令和8年4月28日	(株)日水コン岡山事務所 岡山市北区学南町2-6-51	3,575,000	本調査は、児島湖に係る第8期湖沼水質保全計画の進行管理を目的として、各種水質保全対策の進捗状況や児島湖流域の人口・産業等フレームの調査結果を基に、児島湖に流入する汚濁負荷量の削減状況の把握と、それに見合った水質改善状況を比較、検証を行うものである。 第8期計画の進行管理を目的としていることから、検証を行う際には、第8期計画策定時に構築した児島湖専用の水質シミュレーションモデルを用いて行う必要がある。 この水質シミュレーションモデルを取り扱うことができるのは、著作権等を有する株式会社日水コンのみであることから、随意契約により事業を実施する。	第2号	
46	環境文化部 循環型社会推進課	令和8年度海底ごみ等回収モデル事 業	令和8年4月1日	岡山県漁業協同組合連合会 岡山市南区浦安南町494-8	5,193,100	本業務は、海ごみステーションが設置された各漁業協同組合を通じてごみ袋の配布や協力金の支給、回収した海底ごみ等の量等のデータ収集を行うものであり、各漁業協同組合との調整能力が必要とされるところ、岡山県漁業協同組合連合会は、岡山県内の漁業協同組合を会員とする組織であり、本業務を的確かつ合理的に実施できる唯一の業者であるため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
47	環境文化部 循環型社会推進課	中小企業3R推進アドバイ ザ派遣事業	令和8年4月1日	（公財）岡山県環境保全事業団 岡山市南区内尾665-1	5,932,500	本事業は廃棄物の3Rの取組を中小企業に導入促進するため、環 境への取組等に精通した人物をアドバイザとして企業に派遣するこ としており、事業実施に当たっては、廃棄物に関する技術的、法 令的な知見を持ち、事業所に対して適切なアドバイザを選定、派遣 できる者である必要があることから、契約の目的が一般競争入札に 適さないものである。	第2号	
48	環境文化部 循環型社会推進課	令和8年度長期ごみ処理広域化・集 約化計画策定支援業務	令和8年4月1日	（株）東和テクノロジー岡山営業所 岡山市東区可知2-4-8-5	14,927,000	計画策定支援事業は、令和7年度から実施しており、令和7年度 には基礎調査、市町村の状況整理及び意向調査、ごみ処理の現状把 握と課題の抽出、人口及びごみ排出量の将来予測等を行ったところ である。 令和8年度事業では、令和7年度の調査結果等を基に、広域化・ 集約化の骨子の作成、計画の策定等を予定しており、令和7年度事 業と一体性・連続性がある事業である。 令和8年度事業を行う上では、令和7年度に実施した調査結果や 検討結果を用いることが必須であるが、調査手法や検討手法につい ては、事業者の独自技術によるため、引継ぎは困難である。 よって、令和7年度業務受託者が本事業を円滑かつ効果的に実施で きる唯一の事業者であり、その性質又は目的が競争入札に適さない ため。	第2号	
49	環境文化部 循環型社会推進課	令和8年度循環資源情報提供システ ム保守業務	令和8年4月1日	中電技術コンサルタント（株）岡山支 社 岡山市北区桑田町18-21	2,629,000	循環資源情報提供システムは、循環型社会形成推進条例に規定す る循環資源総合情報支援センターに整備している循環資源に関する データベース機能及び情報の受発信を行うシステムである。 当システムは、中電技術コンサルタント株式会社岡山支社が構築し ており、当システムに使用されているソフトウェアやシステムの構 築状況等を熟知していない他社では、安定的なシステムの保守作業 が不可能であり、中電技術コンサルタント株式会社岡山支社が、当 業務を的確かつ合理的に実施できる唯一の業者である。	第2号	
50	環境文化部 循環型社会推進課	ウェブページ「晴れの国クリーン アップおかやま」保守・運用業務	令和8年4月1日	（株）ピリカ 東京都千代田区九段北1-4-7 喜 助九段北ビル802	2,340,800	ウェブページ「晴れの国クリーンアップおかやま」は、県内で行 われた清掃活動を、（株）ピリカが開発したスマートフォン向けア プリ「ピリカ」の仕組みを活用して、インターネット上で発信する ものであり、平成29年度に同社に委託し開発した。そのため、当 ウェブページの保守・運用については、ウェブページと密接不可分 なアプリ「ピリカ」を開発・運用しており、かつウェブページの開 発も担当した（株）ピリカが、当業務を的確かつ合理的に実施でき る唯一の業者である。	第2号	
51	環境文化部 自然環境課	中国自然歩道管理委託業務	令和8年4月1日	高梁市 高梁市松原通2043	2,882,000	中国自然歩道は、便所、休憩舎等の施設用地を地元市町村から借 りているため、施設等の管理について市町村に委託することを整備 時に取り決めている。また、路線の多くは市町村が管理する公道と 重複して指定されており、一体的に管理する必要があるほか、異常 気象や災害発生時における迅速な対応のために、市町村による地域 住民との密接な連携も必要である。 これらの理由から、委託業務の性質が競争入札に適さないため、 随意契約とする。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
52	環境文化部 自然環境課	レッドデータブック等更新事業	令和8年4月1日	岡山県野生動植物調査検討会 岡山市南区内尾665-1	3,232,504	本事業は、「岡山県版レッドデータブック」等の今後の改訂に向けたデータベースの継続的な更新等を行うものである。このため、委託先の選定に当たっては、県内すべての野生動植物分類群について確認・評価できる専門知識を有すること、これまで実施した希少動植物種の調査実績に基づく種の選定・評価の継続性を有することが求められる。 岡山県野生動植物調査検討会は、野生動植物に関するすべての分野の高い専門的知見を有するとともにフィールド調査も含め学術調査の経験も豊富であること、「岡山県野生生物目録」及び「岡山県版レッドデータブック」の作成に携わった者等で構成されていること、県内の野生動植物の生息・生育情報の収集を継続して実施し、本事業及び野生動植物に関する分野の情報の整理・管理を継続的にを行っていることから、適切に本事業の実施目的を達成できる唯一の者である。 これらの理由から、委託業務の性質が競争入札に適さないため、随意契約とする。	第2号	
53	環境文化部 自然環境課	令和8年度鳥獣保護センター委託事業	令和8年4月1日	(株)池田動物園 岡山市北区京山2-5-1	9,964,471	鳥獣保護センターは、鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、傷病鳥獣や幼弱鳥獣の看護、鳥類の卵の孵化及び飼育、野生復帰に向けた訓練等を行う拠点として都道府県が指定するものである。 池田動物園は、昭和39年から鳥獣保護センターとして、傷病鳥獣等の保護・看護業務を行ってきた実績があり、また、鳥獣の保護・看護に関する専門的な知識や技術を有する獣医を配置し、治療やリハビリ訓練用の専用施設を有しており、当該業務を実施することができる唯一の業者である。 これらの理由から、委託業務の性質が競争入札に適さないため、随意契約とする。	第2号	
54	環境文化部 文化振興課	おかやま子どもみらい塾事業実施業務	令和8年4月1日	(公社)岡山県文化連盟 岡山市北区天神町8-5-4	4,579,850	おかやま子どもみらい塾事業実施業務は、県下の芸術文化全般に関する専門的知識と情報を持ち、講師派遣を希望する小・中学校に対する相談及びアドバイスを行いながら、講座内容に適した講師の選定及び講師との日程調整など、総合的なコーディネイトを確実に行うことができる者でなければならない。 (公社)岡山県文化連盟は、分野や世代を超えて様々な文化芸術事業を通じて、地域への愛着と誇りを育むとともに、音楽、美術、伝統芸能など幅広い分野の団体や、各市町村の文化協会等を会員に持ち、これらの会員団体の協力のもと、当該事業の派遣講師にもなり得る人材のデータベースである「文化人材バンク」を設置して、芸術・文化情報の収集・発信を行うなど、地域の文化振興に精力的に取り組んでいることから、本事業を最も効果的、かつ効率的に実施できる唯一の団体であり、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第2号	
55	環境文化部 スポーツ振興課	国民スポーツ大会派遣業務	令和8年4月1日	(公財)岡山県スポーツ協会 岡山市北区いずみ町2-1-3	14,045,000	国民スポーツ大会へ選手団を円滑に派遣し、本来の実力が発揮できるようサポートを行うもので、選手のエントリーは、各都道府県スポーツ協会から（公財）日本スポーツ協会へ行うシステムとなっており、各競技団体との連携調整を行うとともに、開催都道府県スポーツ協会とも連携しながら進める必要があることから、円滑、かつ効率的に業務を行えるのは、（公財）岡山県スポーツ協会のみである。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
56	環境文化部 スポーツ振興課	おかやま Sport in Life 推進事業	令和8年4月1日	(公財) 岡山県スポーツ協会 岡山市北区いずみ町2-1-3	5,400,836	本事業は、総合型地域スポーツクラブ（市町村等）を通じて、様々な地域のスポーツ振興の主体と連携し、幼児期から運動・スポーツに親しむ生活習慣化へのきっかけづくりを目指す事業である。 (公財) 岡山県スポーツ協会は、競技団体や総合型地域スポーツクラブなどを統括するとともに、スポーツ行事や幼児期からのスポーツ教室等の開催実績があることから、本事業を円滑かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
57	環境文化部 スポーツ振興課	おかやま版 地域クラブ活動推進事業	令和8年4月1日	(公財) 岡山県スポーツ協会 岡山市北区いずみ町2-1-3	3,520,170	本事業は、(公財) 岡山県スポーツ協会において管理運営している「おかやまスポーツナビ」の機能をより充実させるとともに、指導者の資質の向上等を目的とし、研修会を開催するものである。 (公財) 岡山県スポーツ協会は「おかやまスポーツナビ」の管理・運営の実績があることや、加盟団体や総合型地域スポーツクラブなどを統括しており、県内の指導者を幅広く把握してすることが可能なことから、本事業を円滑かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
58	環境文化部 スポーツ振興課	晴れの国！スポーツパスウェイ事業	令和8年4月1日	(公財) 岡山県スポーツ協会 岡山市北区いずみ町2-1-3	5,704,274	本業務は、生涯にわたり積極的にスポーツへ関わろうとする資質を醸成するため、子どもに様々なスポーツと出会う機会を創出することを目的に、具体的には、スポーツ能力を測定するイベント開催、スポーツに関する学びの場の提供、県内スポーツ競技団体とのマッチング等を行う。(公財) 岡山県スポーツ協会は、スポーツに関する医・科学的な知識を有するとともに、県内スポーツ競技団体とも連携を密にしながら競技大会の開催支援を行っている実績もある。このことから、当該事業を的確かつ効果的に実施することができる唯一の団体である。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
59	保健医療部 医療政策課	令和8年度岡山県医療勤務環境改善 支援センター事業	令和8年4月1日	(公社) 岡山県医師会 岡山市北区駅元町19-2	4,751,706	医療法第30条の21により、県は医療従事者の勤務環境改善に努めることとされ、当該業務は同法第30条の21第2項及び厚生労働省令で「適切かつ中立に実施できる者として県知事が認めた者」に委託して実施することができることとされている。県内において、当該事業を適切かつ中立に実施できる団体は、公益を目的として設立され、会員の医療経営の安定と良質な医療の提供を事業の一つとしている公益社団法人岡山県医師会以外になく、本事業の性質は一般競争入札に適さないものと判断する。	第2号	
60	保健医療部 医療政策課	令和8年度保健師助産師看護師実習 指導者講習会事業	令和8年4月1日	(公社) 岡山県看護協会 岡山市北区兵団4-31	3,039,740	当該事業は、看護教育の充実、向上のため、県内病院等の看護職員に対して、看護教育における実習指導者となるための講習会を開催する事業である。事業を効果的に実施するためには、看護基礎教育における実習指導に精通していることが不可欠であることから、岡山県看護協会のみが唯一当該事業を実施できる団体であり、契約の目的が競争入札に適さないため。	第2号	
61	保健医療部 医療政策課	令和8年度看護職員出向交流事業	令和8年4月1日	(公社) 岡山県看護協会 岡山市北区兵団4-31	3,024,000	当該事業は、看護職員の資質向上のため、県内の医療機関等に事業参加施設の募集をし、施設間の調整や事業の周知等を行う事業であり、岡山県看護協会のみが唯一当該事業を実施できるため、その性質又は内容が競争入札に適さないため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
62	保健医療部 医療政策課	令和8年度中山間地域における看護 職員確保推進の体制整備事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団4－3 1	3,790,000	当該事業は、中山間地域の看護師確保推進に係る体制づくりを行うために、地域の関係機関と連携促進及び普及啓発等を行う事業である。事業を効果的に実施するためには中山間地域の看護師と連携を図り、また看護業務に精通していることが不可欠であることから、岡山県看護協会のみが唯一当該事業を実施できる団体であり、その性質及び内容が競争入札に適さないため。	第 2 号	
63	保健医療部 医療政策課	令和8年度訪問看護推進事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（一社）岡山県訪問看護ステーション 連絡協議会 岡山市北区兵団4－3 9	4,091,334	本事業は、訪問看護の推進を図るために、実態調査や医療機関との連携促進、訪問看護職員に対する研修及び普及啓発等を実施するものである。事業を効果的に実施するためには、訪問看護業務に精通していることが不可欠であることから、業務遂行可能な団体は限定され、契約の目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
64	保健医療部 医療政策課	令和8年度岡山県地域医療支援セン ター運営委託事業	令 和 8 年 4 月 1 日	国立大学法人 岡山大学 岡山市北区津島中1－1－1	35,579,000	本事業は、医学生及び医師の教育・育成、臨床に関する研究のほか、地域医療の課題等の研究等を行うことにより、医師や医学生のキャリア形成支援、医師の地域定着促進等を行うものであり、業務の性質が一般競争入札に適さないため。	第 2 号	
65	保健医療部 医療政策課	令和8年度岡山県ナースセンター事 業	令 和 8 年 4 月 1 日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団4－3 1	22,654,118	「看護師等の人材確保に関する法律」に基づく、未就業看護職員の把握、無料就業紹介、再就業のための資質向上等の就労促進に関する事業であり、同法律第15条第3号規定の看護についての知識及び技能に関する情報の提供、相談その他の援助及び第5号規定の無料の職業紹介事業、第6号規定の就業の促進に関する情報の提供、相談その他の援助、第7号規定の看護に関する啓発活動、第8号規定の看護師等の確保を図るために必要な業務を行うこととされている、ナースセンターが行う事業である。ナースセンターの指定は（公社）岡山県看護協会しかしていないため、契約の性質又は内容が競争入札に適さない。	第 2 号	
66	保健医療部 医療政策課	令和8年度ナースセンター機能強化 事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団4－3 1	5,638,820	本事業は「看護師等の人材確保に関する法律」に基づく、未就業看護職員の把握、無料職業紹介、再就業のための資質向上等の就労促進に関する事業であり、同法律第15条第3号規定の看護についての知識及び技能に関する情報の提供、相談その他の援助、6号規定の就業の促進に関する情報の提供、相談その他の援助、第7号規定の看護に関する啓発活動、第8号規定の看護師等の確保を図るために必要な業務を行うこととされている「都道府県ナースセンター事業」である。ナースセンターの指定は、県内では、公益社団法人岡山県看護協会しか受けていないことから、契約の性質又は内容が競争入札に適さないため。	第 2 号	
67	保健医療部 医療政策課	令和8年度新任看護職員県内就業促 進事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（公社）岡山県看護協会 岡山市北区兵団4－3 1	4,533,760	当該事業は、医療機関と連携し看護学生を対象にした就業相談等の実施や、県内病院による看護学生向けの就職ガイダンス等の情報を養成校へ発信等を行い、看護学生の県内就業促進を図るものである。事業を効果的に実施するためには医療機関や養成校と連携を図り、また看護職員の就業相談等に精通していることが不可欠であることから、都道府県ナースセンター（「看護師等の人材確保に関する法律」第14条において県が指定）として指定している岡山県看護協会のみが唯一当該事業を実施できる団体であり、その性質及び内容が競争入札に適さないため。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
68	保健医療部 医療政策課	令和8年度岡山県女性医師復職支援 事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（公社）岡山県医師会 岡山市北区駅元町19-2	2,021,166	本事業は、岡山県医師会女医部会を中心に、女性医師を取り巻く環境を改善するため、保育支援や職場環境の整備にも積極的に取り組むとともに、厚生労働省に許可された女性医師バンクを運営し、県下の求人・求職情報を把握して職業紹介事業を行うものであり、業務の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
69	保健医療部 医療政策課	令和8年度岡山県女性医師キャリア センター運営事業	令 和 8 年 4 月 1 日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病 院 岡山市北区鹿田町2-5-1	12,488,520	国立大学法人岡山大学（岡山大学病院）は、平成19年度から先進的に女性医師の復職研修事業に取り組んでおり、国のモデル事業に採択されるなど、各診療科の専門医による指導体制が整っている。また、県医師会や地域の医療機関と連携し、復職研修の受入先を拡充しており、離職防止や再就業の促進を図る本事業を効率的に実施できる者は他になく、契約の目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
70	保健医療部 地域医療推進課	電話相談支援事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（福）岡山いのちの電話協会 岡山市北区上中野1-3-5	3,300,000	専門的な対応技能を持つ人材を有する民間団体が実施する365日24時間対応の電話相談機能の充実を図るものであり、当該団体に委託することでのみ電話相談の側面から県内における自殺対策を強化するという目的を達することができるため。	第 2 号	
71	保健医療部 地域医療推進課	令和8年度岡山県小児等在宅医療連 携拠点事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（福）旭川荘 岡山市北区祇園866	7,854,457	本事業に係る専門的知識を有することが必須である。小児在宅医療を担う地域の医療・介護事業との円滑な協力関係が不可欠であるため。	第 2 号	
72	保健医療部 地域医療推進課	令和8年度岡山県医療介護多職種連 携体制整備事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（一社）岡山県介護支援専門員協会 岡山市中区西川原251-1	3,249,774	本事業内容を的確に遂行するためには、本事業に係る専門的知識を有することが必須である。また、介護保険施設等との円滑な協力関係が不可欠であるため。	第 2 号	
73	保健医療部 地域医療推進課	依存症連携会議運営事業・支援者研 修事業・受診後の患者支援事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（地独）岡山県精神科医療センター 岡山市北区鹿田本町3-16	2,617,230	岡山県精神科医療センターは依存症についての十分な経験を持つスタッフを確保しており、依存症治療の治療拠点機関として、また、県内精神科医療機関の連携拠点としての実績を持つ団体であり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
74	保健医療部 健康推進課	R8年度国保ヘルスアップ支援事業 （医療費等分析によるCKD重症化 予防モデル事業）	令 和 8 年 4 月 1 日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病院 岡山市北区鹿田町2-5-1	29,993,590	本事業は、県内医療費等の分析・評価、透析治療患者の現状分析、それらの分析結果等を利用した研修会の開催などが主な業務であり、糖尿病、慢性腎臓病に関する高度な専門知識を必要とすることから、競争入札には適さないため。	第 2 号	
75	保健医療部 健康推進課	R8年度糖尿病医療連携推進事業	令 和 8 年 4 月 1 日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病院 岡山市北区鹿田町2-5-1	20,000,000	本事業は、糖尿病等に係る医師等の研修会、連携会議等を開催するものであり、開催には、県内全ての医療機関、医師会や他の医療大学等と密接な協力と信頼関係が必要である。また、研修会等の開催には、高度かつ先進的な専門知識が必要であり、岡山大は県内で契約の目的を達成することができる唯一の相手方である。	第 2 号	
76	保健医療部 健康推進課	R8年度（国保ヘルスアップ支援事業 （健診・医療・介護データの一体的 な分析事業）	令 和 8 年 4 月 1 日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病院 岡山市北区鹿田町2-5-1	6,950,000	本事業は、独自のシステムを使用するものであり、更に、高度かつ先進的・専門的な知識・技術を必要とする。また、行政と大学の連携体制の構築も必要であることから、競争入札には適さない。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
77	保健医療部 健康推進課	令和8年度子どもの心の診療ネット ワーク事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（地独）岡山県精神科医療センター 岡山市北区鹿田本町3－16	3,771,900	本事業は、各関係機関と連携した支援体制ネットワークの構築を行うとともに、専門機関に対する情報提供や医学的支援、問題行動発生時の医師派遣等をその内容としており、子どもの心の問題に専門的かつ総合的な対応が可能な医療機関と委託契約を締結する必要があるため、競争入札に適さない。	第 2 号	
78	保健医療部 健康推進課	おかやま妊娠・出産サポートセン ター事業委託業務	令 和 8 年 4 月 1 日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病 院 岡山市北区鹿田町2－5－1	2,825,240	本センターにおける相談業務は、妊娠・出産をはじめとする女性の健康に関する専門的知識が必要不可欠であり、また関連する診療科との密接な連携も必要である。岡山大学（岡山大学病院）は、専門職の医師等が従事し、産婦人科等関連分野の診療科を併設していることから、専門知識に基づく相談対応や診療科との密接な連携が可能である。また、同大学は不妊に悩む方からの相談に対応する不妊専門相談センターを、平成16年以降、県の委託事業として継続して実施しており、不妊を中心とした女性の健康に関する専門的な相談実績も豊富である。あわせて、同センターと一体となった体制により、女性の健康に関して総合的な支援体制が構築できることから、同大学を委託先として選定するものである。	第 2 号	
79	保健医療部 健康推進課	岡山県不妊専門相談センター事業委 託業務	令 和 8 年 4 月 1 日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病 院 岡山市北区鹿田町2－5－1	4,545,794	岡山大学（岡山大学病院）は、不妊・不育に関する高度な研究教育機関であるとともに、特定不妊治療に関する指定医療機関であり、日本不妊カウンセリング学会が認定する不妊カウンセラーの資格を有する職員による専門的な相談対応と、日本有数の高度な専門知識を持った病院所属の医師との密接な連携が可能である唯一の機関である。また、同大学は「おかやま妊娠・出産サポートセンター」の運営も担っており、同センターと一体となった体制により、不妊・不育を含めた女性の健康に関する総合的な支援体制の構築が可能となることから、同大学を委託先として選定するものである。	第 2 号	
80	保健医療部 健康推進課	先天性代謝異常等検査業務	令 和 8 年 4 月 1 日	（公財）岡山県健康づくり財団 岡山市北区408－1	先天性代謝異常検査 1,840円/件 先天性甲状腺機能低下症検査 1,070円/件 タンデムマス検査 944円/件 拡大マスキリーニング検査 6,600円/件	本検査業務については、ろ紙血を用いて行う検査であるが、特殊な検査機器と熟練を必要とし、また、生後数週間の間に速やかに県下医療機関や行政機関と連絡調整を図る必要があることから、県内の検査機関でなければならず、その検査機関は県内で1検査機関であるため。	第 2 号	訂正 令和8年6月17日 単価契約 65,776,568円以内 経営状況等の概要（県外郭団体）
81	保健医療部 健康推進課	在宅歯科医療連携室整備事業	令 和 8 年 4 月 1 日	（一社）岡山県歯科医師会 岡山市北区石関町1－5	2,302,300	本事業は、在宅歯科医療に関する専門的かつ高度な知識を必要とし、かつ、地域のニーズを把握し地元の歯科診療所と密接に連携を図る必要があるが、本条件を満たす団体は、県下に岡山県歯科医師会しか存在しないため。	第 2 号	
82	保健医療部 健康推進課	地域在宅歯科医療体制の普及推進事業	令 和 8 年 4 月 13 日	（一社）岡山県歯科医師会 岡山市北区石関町1－5	2,176,570	本事業は、地域における在宅医療・介護連携の推進に関する専門的かつ高度な知識を必要とする。このため、契約目的の達成のためには競争入札は適さない。また、地域の状況に精通している地元の歯科医師の協力が不可欠であり、県内全域をカバーする必要があるが、県内全域に支部がある岡山県歯科医師会は県内で契約の目的を達成することのできる唯一の団体であるため。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を記す。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
83	保健医療部 健康推進課	急性期・回復期から終末期まで切れ 目ない三位一体改革を推進する多職 種連携リハ栄養口腔サービスの推進 事業	令和8年4月13日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病 院 岡山市北区鹿田町2-5-1	2,440,460	リハビリ・栄養・口腔の三位一体の取組に関する情報提供がで き、かつ専門的な知識を有する専門職を擁している団体である必要 があり、研修会の開催や多職種との連携が図れる岡山大学病院でな ければ事業の効果的かつ円滑な実施ができないため。	第 2 号	
84	保健医療部 疾病感染症対策課	岡山県感染症対策ネットワーク構築 推進事業	令和8年4月1日	国立大学法人 岡山大学 岡山市北区津島中1-1-1	2,936,840	これまでの新型コロナ対応を踏まえ新興感染症を見据えた感染情 報の収集・分析・提供体制のあり方等について検討を行う、専門家 ネットワークを構築・運営していくために必要な専門的人材を有す る県内唯一の団体である。	第 2 号	
85	保健医療部 疾病感染症対策課	感染管理・疫学専門家養成研修事業	令和8年4月1日	国立大学法人 岡山大学 岡山市北区津島中1-1-1	4,711,462	感染管理や疫学の専門家又は専門家を目指す方（医療従事者）を 対象とし、新型コロナ対応を踏まえた振興感染症等への対応方法を 学ぶ研修を実施するために必要な専門的人材及び知識を有する県内 唯一の団体である。	第 2 号	
86	保健医療部 疾病感染症対策課	専門家派遣体制整備事業	令和8年4月1日	国立大学法人 岡山大学 岡山市北区津島中1-1-1	2,504,590	令和2年度より岡山県クラスター対策班（OCIT）の事務局として 専門家派遣体制の整備・運用を行っており、業務を誠実・確実に遂 行した実績がある。また、県内で指導的な役割を担う専門家を対象 とした研修等を行う上で必要な専門的人材を有する県内唯一の団体 である。	第 2 号	
87	保健医療部 疾病感染症対策課	新興感染症に対する医療提供体制支 援事業	令和8年4月1日	（公社）岡山県医師会 岡山県岡山市北区駅元町19-2	7,000,000	本業務は、新興感染症医療に関する専門的知識や技術が必須で あり、県内感染症医療に関する専門知識と技術を持つ人材を有してい る医療団体でなければ、契約の目的を達することができないため、 競争入札に適さない。	第 2 号	
88	保健医療部 疾病感染症対策課	令和8年度新型インフルエンザ等感 染症対策個人防護具備蓄管理（流通 方式）業務	令和8年4月1日	（株）フィフティ・ヴィジョナリー 千葉県千葉市中央区浜野町1216- 64	7,368,139	本業務は、個人防護具の調達・保管を一貫して行うものであり、 日常取引と連動した流通備蓄方式による管理を前提としており、品 目別の更新時期の判断など高度な管理能力を要することから、契約 の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
89	保健医療部 疾病感染症対策課	岡山県肝炎治療特別促進事業、ウイ ルス性肝炎患者等の重症化予防事業 並びに肝がん・重度肝硬変治療研究 促進事業に係る窓口業務	令和8年4月1日	岡山市 岡山市北区大供1-1-1	2,611,800	委託業務の内容を確実に履行できるのは、区域を管轄し、政令市 及び中核市として感染症業務など保健福祉に関する行政サービスを 市民に提供している地方公共団体のみであるため。	第 2 号	
90	保健医療部 疾病感染症対策課	岡山県肝炎治療特別促進事業、ウイ ルス性肝炎患者等の重症化予防事業 並びに肝がん・重度肝硬変治療研究 促進事業に係る窓口業務	令和8年4月1日	倉敷市 倉敷市西中新田640	2,611,800	委託業務の内容を確実に履行できるのは、区域を管轄し、政令市 及び中核市として感染症業務など保健福祉に関する行政サービスを 市民に提供している地方公共団体のみであるため。	第 2 号	
91	保健医療部 疾病感染症対策課	岡山県肝疾患診療連携拠点病院事業	令和8年4月1日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病 院 岡山市北区鹿田町2-5-1	11,950,000	当該事業は、国の実施要領において、肝疾患診療連携拠点病院に おいて実施することになっている。岡山大学病院は、本県における 医療の拠点であり、肝疾患の診療においては、県内トップクラスの 診療実績を有する医療機関である。また、現在、県内において肝臓 専門医として活躍している優れた医療関係者の多くを育成、輩出し ている本県の中核教育機関であるため。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
92	保健医療部 医薬安全課	岡山県難病診療連携拠点病院事業委託	令和8年4月1日	国立大学法人 岡山大学 岡山大学病院 岡山市北区鹿田町2-5-1	2,640,000	岡山県難病診療連携拠点病院等指定要領において定められた相談窓口の設置、遺伝子関連検査等の施設基準、遺伝子関連検査及び遺伝子カウンセリングの体制等の要件を満たしたものでなければ実施することができず、その性質・目的が競争入札に適さないため。	第2号	
93	子ども・福祉部 福祉企画課	保育・介護等一体的まちづくり推進 モデル事業 市町村支援コーディネ ート業務委託契約	令和8年4月1日	特定非営利活動法人みんなの集落研 究所 岡山市北区建部町福渡9-4-7	3,381,950	本業務は、幼老連携等の多世代交流を含む福祉サービスの一体的運用モデルの構築に向け、市町村が調査・研究、事業展開に円滑に取り組めるよう調整・支援を行うことを目的とするものである。当該事業者は、中山間地域をはじめとした人口減少や少子高齢化等に起因する課題を持つ地域・集落に対し、その維持と発展に関する調査研究、マッチング、コンサルティング、人材育成などに関する事業を行った実績が多数あり、これまで培ったノウハウやネットワークを活かすことで最も効率的かつ確実に事業を実施することができることから、当該事業者と契約を行うものである。	第2号	
94	子ども・福祉部 障害福祉課	聴覚障害児支援中核機能強化事業	令和8年4月1日	（社福）岡山かなりや会 岡山市北区西古松3-2-1-102	2,968,575	本事業は、聴覚障害児に対し、切れ目のない支援を行うために必要な医療・保健・福祉・教育の連携体制の構築や、聴覚障害児支援の中核機能の整備を図り、聴覚障害児と保護者に対し適切な情報と支援を提供することを目的とした事業であり、聴覚障害児の療育支援の知識・技術や実績、専門人材を豊富に有する者と契約を行うことが本事業の目的の達成に不可欠であり、契約の性質や目的が競争入札に適さないため。	第2号	
95	子ども・福祉部 障害福祉課	令和8年度工賃水準向上推進事業	令和8年4月1日	（特非）岡山県社会就労センター協議 会 岡山市北区南方2丁目13-1きらめきプ ラザ1階	7,830,000	当該団体には、県下全域の多くの就労継続支援B型事業所等が加盟しており、中間支援組織として、事業所、行政、企業等の架け橋となっており、各事業所の特性に応じた共同受注や共同販売等の業務を「岡山県セルフセンター」として実施していることから、当該法人以外は本業務を実施できない。	第2号	
96	子ども・福祉部 障害福祉課	令和8年度岡山県就業・生活支援セ ンター（岡山）事業	令和8年4月1日	（福）旭川荘 岡山市北区祇園8-6-6	8,331,000	障害者の雇用の促進等に係る法律第27条第1項により、知事が指定した社会福祉法人等でなければ障害者就業・生活支援センターの業務を実施できないが、当該指定を受けた法人は、各障害保健福祉圏域ごとに1法人ずつしかいないため	第2号	
97	子ども・福祉部 障害福祉課	令和8年度岡山県就業・生活支援セ ンター（倉敷）事業	令和8年4月1日	（福）倉敷市総合福祉事業団 倉敷市笹沖1-8-0	8,331,000	障害者の雇用の促進等に係る法律第27条第1項により、知事が指定した社会福祉法人等でなければ障害者就業・生活支援センターの業務を実施できないが、当該指定を受けた法人は、各障害保健福祉圏域ごとに1法人ずつしかいないため	第2号	
98	子ども・福祉部 障害福祉課	令和8年度岡山県就業・生活支援セ ンター（津山）事業	令和8年4月1日	（福）津山市社会福祉事業会 津山市川崎1-5-0-8	4,979,000	障害者の雇用の促進等に係る法律第27条第1項により、知事が指定した社会福祉法人等でなければ障害者就業・生活支援センターの業務を実施できないが、当該指定を受けた法人は、各障害保健福祉圏域ごとに1法人ずつしかいないため	第2号	
99	子ども・福祉部 障害福祉課	令和8年度岡山県就業・生活支援セ ンター（たかはし）事業	令和8年4月1日	（福）旭川荘 岡山市北区祇園8-6-6	4,979,000	障害者の雇用の促進等に係る法律第27条第1項により、知事が指定した社会福祉法人等でなければ障害者就業・生活支援センターの業務を実施できないが、当該指定を受けた法人は、各障害保健福祉圏域ごとに1法人ずつしかいないため	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
100	子ども・福祉部 障害福祉課	令和8年度障害児等療育支援事業	令和8年4月1日	(福) 笠岡市社会福祉事業会 笠岡市金浦746	2,207,150	当該事業所については、岡山県内で長年各地域において障害児に対しての療育事業に貢献している事業所である。また高度な専門性や長年の経験を有し、必要な体制が十分に整備されている事業所である。 利用者の中には在宅の重症心身障害児者等もあり年度をまたいで継続的な相談、療育を実施する必要の高いケースなどがあり、年度毎に事業所を変更すると、利用者に対して不利益が生じることになる。そのため本件については、事業の継続性が重要であり、競争入札は適さないもの。	第2号	
101	子ども・福祉部 障害福祉課	令和8年度岡山県地域生活支援社会 参加促進事業（障害者社会参加推進 センター運営事業）	令和8年4月1日	(公財) 岡山県身体障害者福祉連合会 岡山市北区南方2-13-1	5,335,000	本事業は国の地域生活支援事業実施要綱に基づき、障害者の地域における自立と社会参加の促進を目的とした様々な社会参加促進施策を実施するための本部機能を担う社会参加推進センターを運営するものである。本事業を実施するためには、全県レベルで障害のある人の実情等に精通し、社会参加事業の実施に当たり個々の障害者団体等の間の調整や団体に対する指導・協力を行う専門的知識と能力を有していることが必要とされることから、事業の性質・目的が競争入札には適しないと認められるため。	第2号	
102	子ども・福祉部 地域福祉課	令和8年度岡山県地域生活定着支援 センター運営業務	令和8年4月1日	(福) 岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方2-13-1	38,642,000	本業務は、高齢や障害により福祉的サービスを必要とする矯正施設退所者等が地域社会に復帰・定着するための支援を行うものであり、①県内全域にネットワークを有していること、②公平・中立な立場で、行政機関や司法機関、社会福祉施設等との調整能力を有していること、③老人福祉、障害者福祉に関する専門的知識を有し、より公共的性格を有していること、④継続した支援の必要性があることが求められ、以上の条件を満たすのは、上記団体しかなく、競争入札に適しないため。	第2号	
103	子ども・福祉部 地域福祉課	令和8年度小規模法人のネットワー ク化による協働推進事業	令和8年4月21日	(福) 岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方2-13-1	4,000,000	岡山県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）は平成30年4月、独自事業として、岡山県地域公益活動推進センター（愛称：岡山ささえ愛センター）を設置し、県域全体で社会福祉法人の連携体制づくりを推進しており、また、市町村域のネットワークにおいては、地域課題を解決するモデル事業の開発・支援も進めており、当該事業の趣旨を捉え、事業を推進していくことができる唯一の法人であるため。	第2号	
104	子ども・福祉部 地域福祉課	岡山県ネットワーク運用管理環境回 線運用管理補助者業務	令和8年4月1日	N T T 西日本（株）岡山支店 岡山市北区中山下2-1-90	3,828,000	本業務は、令和7年度に実施した「生活保護システム及び生活保護レセプト管理システム標準化対応業務」において国が提供するガバメントクラウド内に構築したクラウドシステムの運用管理補助等を実施するものであり、クラウドシステムを構築した本社以外では実施することができないため。	第2号	
105	子ども・福祉部 地域福祉課	岡山県ガバメントクラウド（生活保 護電算システム及び生活保護レセ プト管理システム）運用管理補助者業 務	令和8年4月1日	(株) 両備システムズ 岡山市南区豊成2-7-16	10,850,400	本業務は、令和7年度に実施した「生活保護システム及び生活保護レセプト管理システム標準化対応業務」において国が提供するガバメントクラウド内に構築したクラウドシステムの運用管理補助等を実施するものであり、クラウドシステムを構築した本社以外では実施することができないため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
106	子ども・福祉部 地域福祉課	岡山県福祉人材確保推進事業	令和8年4月1日	(福)岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方2-13-1	19,609,997	本県では社会福祉法第93条第1項に基づき社会福祉法人岡山県社会福祉協議会を岡山県福祉人材センターとして指定している。本事業は平成27年7月27日付け社援発0727第2号厚生労働省社会・援護局長通知「生活困窮者自立相談支援事業等の実施について」別紙「生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱」に基づく国庫補助事業であり、委託先は社会福祉法第93条第1項に基づき都道府県知事が指定した社会福祉法人に限定されており、契約の性質が競争入札に適さないため。	第2号	
107	子ども・福祉部 地域福祉課	福祉・介護人材マッチング機能強化等事業	令和8年4月1日	(福)岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方2-13-1	22,490,600	本県では社会福祉法第93条第1項に基づき（福）岡山県社会福祉協議会を岡山県福祉人材センターとして指定している。本事業は、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行うものであり、福祉人材センターが行っている無料職業紹介事業による求職者及び求人事業所の情報などを活用して求職者と事業所とのマッチングを行う必要があるため、契約の目的及び性質が競争入札に適さないため。	第2号	
108	子ども・福祉部 地域福祉課	岡山県福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業	令和8年4月1日	(福)岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方2-13-1	10,138,000	本県では社会福祉法第93条第1項に基づき（福）岡山県社会福祉協議会を岡山県福祉人材センターとして指定している。 本事業は、福祉・介護人材確保に関わる全ての機関や団体が主体的に効率的・効果的な人材確保対策を検討するためのネットワーク組織を運営するものであり、福祉・介護人材確保に関する調査研究を行い、人材確保の中核を担う福祉人材センターが、その行っている無料職業紹介事業による求人事業所や求職者に関する情報や知見等を活用しながら中立的に運営を行う必要があるため、契約の目的及び性質が競争入札に適さないため。	第2号	
109	子ども・福祉部 地域福祉課	令和8年度災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業（岡山DWAT体制強化事業）	令和8年4月1日	(福)岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方2-13-1	6,000,000	県社協は平成30年に岡山DWATを組織し、同年7月豪雨災害の際に県の要請に基づき、同チームを派遣した実績を有し、令和元年に正式に県と派遣協定を締結している。近年多発する災害における高齢者や障害者など要配慮者の二次災害防止のために、同チームの体制強化が求められているところであり、県社協は、当該事業の趣旨を捉え、事業推進していくことができる唯一の法人である。	第2号	
110	子ども・福祉部 長寿社会課	全国健康福祉祭参加事業	令和8年4月1日	(福)岡山県社会福祉協議会 岡山市北区南方2-13-1	8,402,606	当事業は、厚生労働省・開催地都道府県・財団法人長寿社会開発センターが主催して開催される全国健康福祉祭へ、岡山県選手団を選考し派遣するものであり、選考・派遣は、「都道府県明るい長寿社会づくり推進機構事業運営要綱」に基づき、都道府県明るい長寿社会づくり推進機構が行うこととされている。本県における当該機構として設置された、社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（長寿社会推進センター）を委託先として選定する。	第2号	
111	子ども・福祉部 長寿社会課	訪問看護供給体制の拡充事業	令和8年4月1日	(一社)岡山県訪問看護ステーション 連絡協議会 岡山市北区兵団4-39	3,020,800	当事業は、少人数で事業を実施している訪問看護事業者等が単独では解決できない、規模拡大や職員の定着支援について、各訪問看護事業者等が連携し、広域的に推進するもので、在宅療養についての高度な医学的知識を要するものであり、契約の性質又は内容が競争入札に適さないため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
112	子ども・福祉部 子ども未来課	「子育て家庭留学プログラム」事業	令和8年4月1日	(特非) manma 東京都豊島区南大塚3-36-7	6,237,000	(特非) manmaは、こども家庭庁が設置している「若い世代の描くライフデザインや出会いを考えるワーキンググループ」の構成員を務めるなど、ライフデザイン支援に関する知見を豊富に有しており、また、令和6年度に本事業のスキームを構築した上で、令和7年度も事業を継続して実施しており、受け入れ家庭や大学とのネットワークを活用した事業実施が確実に見込まれ、当該事業を効果的かつ効率的に実施できる唯一の事業者であり、契約の性質、目的が競争入札に適さないため。	第2号	
113	子ども・福祉部 子ども未来課	保育士就職マッチングシステム運用 保守業務	令和8年4月1日	(株)愛媛電算 愛媛県松山市大手町1-11-7	2,072,400	(株)愛媛電算は、保育士就職マッチングシステムの開発元であり、クラウドサーバーも同社セキュリティセンターにて管理されているため、システムの緊急障害や改良等に迅速かつ適正に対応することができるのは同社だけであることから、契約の性質、目的が競争入札に適さないため。	第2号	
114	子ども・福祉部 子ども未来課	ももっこアプリ運用保守等業務	令和8年4月1日	(株)両備システムズ 岡山市南区豊成2-7-16	4,280,760	当該事業者は、令和6年1月15日から運用を開始しているももっこアプリの構築及び運用保守業務の受託事業者であり、当該事業者がアプリ関連システムを構築している。アプリの機能強化や、アプリ運用を続けるに当たり、本事業を他の事業者が実施することは困難であり、事業実施が最も効率的かつ確実に実施されることが見込まれることから、当該事業者と契約を行うものであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	
115	子ども・福祉部 子ども未来課	子育て応援宣言企業等取組推進事業	令和8年4月1日	岡山県中小企業団体中央会 岡山市北区弓之町4-19-202	5,200,000	岡山県中小企業団体中央会は、中小企業等協同組合法に基づいて設立された特別認可法人であり、次世代育成支援対策推進法第20条第1項に規定する次世代育成支援推進センターにもなっており、日頃から中小企業の経営等の相談にも応じていることから、中小企業の情報に精通している。また、同法人は「おかやま子育て応援宣言企業」制度開始以来、企業訪問調査・開拓業務を受託し、制度についても熟知しており、就職活動に関するイベントなど、様々な企業支援を行っている。 さらに、別途実施している「おかやま子育て応援宣言企業活性化事業」業務を受託し、アドバンス企業の認定事務や新規開拓に関する業務を行っており、本事業を効率的かつ効果的に実施できる唯一の事業者であることから、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	
116	子ども・福祉部 子ども未来課 縁むすび応援室	令和8年度岡山県結婚支援システム 保守管理事業	令和8年4月1日	(株)愛媛電算 愛媛県松山市大手町1-11-7	3,804,900	当業者は、岡山県結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の開発元であり、クラウドサーバーも同社セキュリティセンターにて管理されているため、システムの緊急障害や改良等に迅速かつ適正に対応することができるのは同社だけであることから、契約の性質、目的が競争入札に適さないため。	第2号	
117	子ども・福祉部 福祉相談センター	令和8年度障害者スポーツ普及業務	令和8年4月1日	岡山県障害者スポーツ協会 岡山市北区南方2-13-1	6,526,517	平成13年11月21日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知（障害者スポーツの振興について）において、障害者スポーツの振興に当たっては、県域における障害者スポーツの振興の拠点である県障害者スポーツ協会との連携に努めることとされており、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
118	子ども・福祉部 福祉相談センター	令和8年度障害者スポーツ教室開催 等業務	令和8年4月1日	岡山県障害者スポーツ協会 岡山市北区南方2-13-1	2,857,296	平成13年11月21日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知（障害者スポーツの振興について）において、障害者スポーツの振興に当たっては、県域における障害者スポーツの振興の拠点である県障害者スポーツ協会との連携に努めることとされており、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため。	第2号	
119	産業労働部 マーケティング推進室	首都圏アンテナショップを活用した 県産日本酒フェア開催業務	令和8年4月1日	岡山県酒造組合 岡山市北区東島田町1-8-5 岡山小売酒販会館2階	4,400,000	岡山県酒造組合は、県内酒造事業者を代表する唯一の団体として高い専門性と実績を有し、令和6年度から本県と共同で実施してきた日本酒フェアに関するノウハウや関係者との連携体制を既に構築している。 このため、引き続き同組合に委託することにより、事業の一体性及び継続性を確保しつつ、効率的かつ効果的な実施が可能であり、本契約は契約の性質又は目的が競争入札に適さないものである。	第2号	
120	産業労働部 マーケティング推進室	おかやま県産品消費拡大促進事業	令和8年4月1日	（公社）岡山県観光連盟 岡山市北区表町1-5-1	190,721,011	本業務は、長引く物価高の影響により、県産品の消費の落ち込みが懸念されることから、（公社）岡山県観光連盟が運営する「晴れの国おかやま館」の店舗・オンラインショップを活用し、県産品の消費喚起・販売促進を図るとともに、県産品製造の中小企業者の持続可能な経営に繋がっていただけるよう支援するものであり、契約の性質及び目的が競争入札に適さない。	第2号	経営状況等の概要（県外郭団体）
121	産業労働部 産業振興課	令和8年度実践的AI・セキュリティ 講座運営事業	令和8年4月1日	国立大学法人 岡山大学 岡山市北区津島中1-1-1	10,000,000	本事業は県が実施している事業の一部であり、県と岡山大学で締結した協定に基づき設置する機関との連携が必要となる。また本事業では、企業が抱えるDX課題を解決できる人材育成を目的としており、受託者が課題を理解し、最新のDXツールやセキュリティ技術などに関する十分な知見を有し、講演・演習を企画・実施できる能力・体制が必要がある。以上により、県内の高等教育機関であり、本事業の目的を達成できる資質を有する者との契約が必要であり、単純な価格競争による入札には適さない。	第2号	
122	産業労働部 産業振興課	令和8年度岡山リサーチパークイン キュベーションセンターに係るネッ トワーク等保守管理業務	令和8年4月1日	（株）オービス 岡山市北区大内田675	3,763,320	（株）オービスは、ORICの開設時から現在まで、岡山情報ハイウェイに接続された環境によりインターネット接続を実施し、今後も接続する能力を有する事業者である。また、事業者を変更した場合には、現在、管理事業者や入居企業等が使用しているIPアドレスが変更になり、管理事業者や入居企業等の業務実施に不利益が発生する。以上のことから、同事業者と随意契約を締結するものである。	第2号	経営状況等の概要（県外郭団体）

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
123	産業労働部 産業振興課	中小企業研究研修施設用地測量業務	令和8年4月1日	(公社)岡山県公共嘱託登記土地家屋 調査士協会 岡山市北区南方2-1-6	【資料調査】 公簿類1筆990円 地図類1筆990円 図面類1筆2,090円 【現地調査】 事前調査1件 30,030円 【筆界確認】 多角測量1点 17,380円 復元測量1点 11,550円 画地調整1点 21,340円 【立会】 民有地（立会確 認）1点6,930円 公用地（Aラン ク）1点15,070円 【面積測量】 (30,000㎡以下) 1件569,140円 【境界標埋設】 1点10,450円 【引照点測量】 1点12,760円 【申請業務】 合筆登記1件9,240 円 地積更正登記1件 16,720円 【書類作成等】 隣接地承諾書1部 4,180円 境界確定協議書1 部4,180円 調査報告書1部 24,200円 原本の複製1部880 円 【立替金】 草刈り・伐採1式 30,000円 登記情報利用料 （登記記録）1点 331円 登記情報利用料 （地図類）1点361 円 プレート1枚400円 プラスチック杭・ 鋌1本200円	(公社)岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、土地家屋調 査士法第63条第1項の規定に基づき、官公署の不動産登記等を適正 かつ迅速に行うことを目的として設置された県内唯一の団体である ため。また、国、地方公共団体、他の公共団体の実績もあるため。	第 2 号	単価契約 4,035,197円

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
124	産業労働部 産業振興課	岡山県テクノサポート岡山情報提供 等業務	令和8年4月1日	（公財）岡山県産業振興財団 岡山市北区芳賀5301	29,904,651	本事業は、工業生産に関する技術情報の収集とその提供を行うことが主たる内容であり、これは、中小企業者の事業活動に関する経営の診断、助言、調査、研究及び情報の提供といった中小企業支援法第7条第2項に規定する特定支援業務と密接に関連するため、同条第1項において当該特定支援業務を行わせることができる者として各都道府県で1者に限り指定されている機関が実施することが適当である。そのため、本県において当該機関に指定されている、公益財団法人岡山県産業振興財団のみが本事業を適切かつ円滑に実施できる団体であり、競争入札に適さないため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
125	産業労働部 経営支援課	事業承継加速化支援事業	令和8年4月1日	（公財）岡山県産業振興財団 岡山市北区芳賀5301	10,366,103	本事業を円滑に実施するためには、事業承継支援に関する豊富な知識、ノウハウと人材、県内支援機関との連携体制が求められる。また、国事業の支援対象企業に対し、経営改善支援等を併せて実施することから、委託先は国事業の受託団体でなければならず、契約の性質及び目的が競争入札に適さないため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
126	産業労働部 経営支援課	中小企業支援センター事業	令和8年4月1日	（公財）岡山県産業振興財団 岡山市北区芳賀5301	31,517,907	本事業は、中小企業支援法第7条において、各都道府県で1者に限り法人を指定し、事業を行わせることができるとされており、本県で指定している当該委託先以外の法人に委託することができず、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
127	産業労働部 労働雇用政策課	ニート脱出応援事業（備前・美作地域）	令和8年4月1日	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 東京都豊島区東池袋1-44-3池袋I S P タマビル	3,796,100	厚生労働省により、若年無業者等を対象に職業的自立を目的とした支援を実施する地域若者サポートステーション事業（以下「国事業」という。）が行われているが、国事業において、地方公共団体は、国と密接に連携し地域の実情に応じた措置を講じるよう求められているところである。 同法人は、令和7・8年度の国事業の一般競争入札（総合評価落札方式）において落札者となり、令和7年4月から令和9年3月末まで国事業を実施する。 本委託事業に当たっては、国事業と密接な連携を図る必要があるほか、事業効率を鑑みても国の事業実施者である同法人を本事業の委託先とすることで最も効率的な事業運営ができると認められることから、本事業の契約先として同法人を選定するものである。	第2号	
128	産業労働部 労働雇用政策課	ニート脱出応援事業（備中地域）	令和8年4月1日	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 東京都豊島区東池袋1-44-3池袋I S P タマビル	2,364,364	厚生労働省により、若年無業者等を対象に職業的自立を目的とした支援を実施する地域若者サポートステーション事業（以下「国事業」という。）が行われているが、国事業において、地方公共団体は、国と密接に連携し地域の実情に応じた措置を講じるよう求められているところである。 同法人は、令和7・8年度の国事業の一般競争入札（総合評価落札方式）において落札者となり、令和7年4月から令和9年3月末まで国事業を実施する。 本委託事業に当たっては、国事業と密接な連携を図る必要があるほか、事業効率を鑑みても国の事業実施者である同法人を本事業の委託先とすることで最も効率的な事業運営ができると認められることから、本事業の契約先として同法人を選定するものである。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
129	産業労働部 工業技術センター	令和8年度計量法の規定に基づく検 定検査及び基準器検査等業務	令 和 8 年 4 月 1 日	(一社) 岡山県計量協会 岡山市北区芳賀5301	33,877,000	計量法で定める計量器の定期検査の委託の相手方は、同法の規定により、岡山県知事が指定する「指定定期検査機関」に限定されるが、この指定を受けている者は、(一社)岡山県計量協会のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。 また、同法で定める特定計量器の検定検査業務及び基準器の検査業務は年間を通じて委託するため、専門的な知識を有する計量士が多数在籍する者に委託する必要があるが、この基準を満たす者は(一社)岡山県計量協会のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
130	農林水産部 農産課	令和8年度「岡山県農業経営・就農 支援センター」事務委託業務	令 和 8 年 4 月 24 日	(公財) 岡山県農林漁業担い手育成財 団 岡山市中区古京町1-7-3 6	10,226,000	事業実施に当たり、農業経営や農業を取り巻く環境及び就農に関する知識を有するスタッフが農業者の様々な課題に対して適切な支援に関する判断や取組を行うことができ、また、関係機関や土業等の専門家との連携・協力体制が構築できている機関でなければならぬことから、高い専門性を必要とし、価格競争では成果を期待しにくい業務であるため。	第 2 号	経営状況等の概要(県外郭団体)
131	農林水産部 畜産課	捕獲イノシシCSF(豚熱)等検査材料 送付業務	令 和 8 年 4 月 1 日	(一社) 岡山県猟友会 岡山市北区蕃山町4-5	1 検体当たり	当該業務は、狩猟免許を有した者でなければ実施できないものであり、通年で実施する必要がある。また、野生獣を取り扱い危険を伴うものであることから、有害鳥獣の捕獲を実施している者しか対応できず、その性質又は内容が一般競争入札に適さないため。	第 2 号	単価契約 2,306,619円
132	農林水産部 耕地課	ため池保全管理支援体制強化事業	令 和 8 年 4 月 13 日	岡山県土地改良事業団体連合会 岡山市北区内山下1-3-7	5,973,000	本事業は農家の高齢化や減少、地域防災を担う市町村の技術職員不足等により、管理が不十分であったり、農業利用されていないため池が多く存在していることから、市町村等ため池管理者への技術的な支援を行い、今後のため池保全管理体制の充実を図っていくものである。 実施に当たっては、ため池を管理する県内市町村等へ技術的助言や指導を行う必要があることから、次の①～③の条件を満たしている必要がある。 ① ため池保全管理に関する施策を熟知しており、市町村等からの施策に関する相談に対応した実績がある。 ② ため池の現場技術に精通し豊富な経験を有し、市町村等ため池管理者からの要請により、ため池の改修・廃止に対する技術的な支援を行った実績がある。 ③ 災害により被災したため池の応急対策について、市町村からの要請により、技術的な助言・指導を行った実績がある。 岡山県土地改良事業団体連合会は、①～③の条件を満たし、市町村を会員として組織され、県による支援終了後も本事業と同様な保全管理の体制の継続が見込める唯一の団体であり、競争入札には適さないため、随意契約とする。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
133	農林水産部 耕地課	ため池現地パトロール業務	令和8年4月13日	岡山県土地改良事業団体連合会 岡山市北区内山下1-3-7	5,995,000	本業務は老朽化により施設の変状が確認されたため池について、 現地パトロールの実施により、市町村やため池管理者にため池の適 正な維持管理と必要な対策の働きかけを行う業務である。 実施に当たっては、ため池を管理する市町村との調整、技術的助 言や指導を行う必要があることから、次の①～③の条件を満たすと ともに、市町村等ため池管理者からの相談対応業務を行う「岡山た め池保全管理サポートセンター」と一体的に行う必要がある。 ① ため池保全管理に関する施策を熟知しており、市町村等からの施 策に関する相談に対応した実績がある。 ② ため池の現場技術に精通し豊富な経験を有し、市町村等ため池管 理者からの要請により、ため池の改修・廃止に対する技術的な支援 を行った実績がある。 ③ 災害により被災したため池の応急対策について、市町村からの要 請により、技術的な助言・指導を行った実績がある。 岡山県土地改良事業団体連合会は、①～③の条件を満たすとも に、「岡山ため池保全管理サポートセンター」の運営業務を受託し ており、同サポートセンターと一体的に業務を行える唯一の団体で あり、競争入札には適さないため、随意契約とする。	第 2 号	
134	農林水産部 耕地課	農業農村整備関係システム整備補修 委託業務	令和8年4月1日	(株)両備システムズ 岡山市南区豊成2-7-16	3,619,968	本業務は、(株)両備システムズが開発した農業農村整備関係シス テムと密接不可分の関係であり、今後、これらのシステムの整備補 修・保守管理を行うなかで、万が一、不具合が生じた場合には、シ ステム全体に著しく支障を来すだけでなく、契約不適合責任の範囲 が不明確となるおそれがあるため、競争入札に適さないと判断され ることから、随意契約とする。	第 2 号	
135	農林水産部 林政課	令和8年度岡山県森林クラウド運用 保守業務	令和8年4月1日	応用地質(株)岡山営業所 岡山県岡山市北区桑田町18-21	9,779,000	当該業者は、平成28年度に実施した岡山県森林GIS再構築業 務において、技術提案型プロポーザル方式の随意契約により本業務 を受託し、岡山県森林クラウドを開発した唯一の業者であるため。	第 2 号	
136	農林水産部 林政課	令和8年度林業経営体代表者等育成 事業業務委託	令和8年4月1日	公益財団法人岡山県林業振興基金 岡山市北区檜津491-1	4,960,000	業務上、林業に関する知識、技術、県内の林業経営体の情報を把 握し、当該研修を企画・運営するノウハウ、指導力が必要なことか ら、その性質及び目的が競争入札に適さないため、特命随意契約と する。	第 2 号	経営状況等の 概要(県外郭 団体)
137	農林水産部 林政課	令和8年度県民参加の森づくりサ ポート事業	令和8年4月1日	(公社)おかやまの森整備公社 津山市二宮1849-2	7,900,000	本業務は、森づくり相談窓口開設、研修会の開催、資機材の貸出 などを実施することによる、新規に森づくりに参加できる環境作り や、活動団体が継続的に活動していくための支援を行うものであ り、業務履行上の支援体制、知識、経験などを特に必要とし、これ らに精通しているのは、おかやま森づくりサポートセンターを運営 する公益社団法人おかやまの森整備公社のみであり、契約の性質及 び目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	経営状況等の 概要(県外郭 団体)

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
138	農林水産部 林政課	令和8年度林業担い手育成総合対策 事業委託業務	令和8年4月1日	公益財団法人岡山県林業振興基金 岡山市北区櫛津491-1	3,069,000	本業務は、林業経営体の雇用管理の改善を図るため、雇用管理改善推進アドバイザーを配置し林業経営体への巡回指導等により雇用管理改善に係る指導及び助言を行う。業務上の林業に関する知識、県内の林業経営体の情報を把握し、本業務に精通したノウハウ、指導力を有する必要がある、その性質及び目的が競争入札に適さないため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
139	農林水産部 林政課	令和8年度林業労働安全衛生推進事業	令和8年4月1日	公益財団法人岡山県林業振興基金 岡山市北区櫛津491-1	2,992,000	本業務は、林業労働災害の未然防止を図るための林業・木材製造業の事業主への巡回指導や実技研修会等を通じた技術的助言や指導を実施するものである。当該業務の林業、木材製造業に関する専門知識、安全衛生技術を有する必要がある、その性質及び目的が競争入札に適さないため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
140	農林水産部 林政課	令和8年度森林経営管理制度市町村 支援体制整備事業	令和8年4月1日	(公社) おかやまの森整備公社 津山市二宮1849-2	33,990,000	本業務は、森林経営管理制度を実施する市町村等の人材確保・育成から森林管理技術の提案等に至るまで、市町村等を総合的に支援するものである。業務履行上の技術、知識、経験などを特に必要とし、これらに精通しているのは県内で唯一の森林整備法人である公益社団法人おかやまの森整備公社のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
141	農林水産部 農林水産総合センター 畜産研究所	浄化槽維持管理業務	令和8年4月1日	真庭環境衛生管理（株） 真庭市西河内696-43	11,834,920	当区域を営業区域として県知事に登録された業者はこの業者のみであり、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	
142	農林水産部 農林水産総合センター 畜産研究所	牛削蹄業務	令和8年4月1日	岡山県装削蹄師会 高梁市備中町東油野1270	1頭当たり 【肉用種】 12ヶ月歳以上 種雄牛 7,000円 12ヶ月歳以上 種雄牛以外 4,900円 12ヶ月歳未満 3,100円 【乳用牛】 12ヶ月歳以上 4,900円 12ヶ月歳未満 3,100円	牛の削蹄には、熟練した技術と経験を必要とし、農家等の削蹄は、主に(公社)日本装削蹄協会の認定を受けた牛削蹄師が行っている。契約業者は、この認定牛削蹄師を構成員とする県内唯一の業者であり、当研究所の削蹄も平成24年度から受託している実績がある。また、入札参加資格者名簿にも登録されている。	第2号	単価契約 2,644,800円
143	農林水産部 農林水産総合センター 畜産研究所	搾乳ロボットメンテナンス業務	令和8年4月1日	(株) 広島デイリーステムズ 広島県三次市島敷町947-5	1,948,100	当研究所の搾乳ロボット(LELLY ASTRONAUT A5)のメンテナンスが可能な業者は、国内代理店である㈱コーンズエージーが定めた当地域の担当業者であり、県内に営業所を持つ業者は契約業者に限られるため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
144	農林水産部 農林水産総合セン ター 畜産研究所	岡山和牛におけるゲノミック評価に よる選抜実用化に係る解析業務	令和8年4月1日	（一社） 家畜改良事業団 東京都江東区冬木11-17イシマビ ル17F	1頭当たり 17,050円	ゲノミック評価による選抜実用化に係る解析業務ができる業者は先 業者のみであるため。	第 2 号	単価契約 8,525,000円
145	農林水産部 農林水産総合セン ター 畜産研究所	「まきばの館」県産畜産物PRプロ ジェクト事業委託業務	令和8年4月1日	tenutaMISAKI（株） 岡山県久米郡美咲町北2272	2,728,000	本業務は、「まきばの館」を畜産情報発信の中核とし、「まきばの 館」及び県産畜産物のPRを実施することを目的として、「まきば の館」で各種イベントの開催を行うものであるが、「まきばの館」 園内のレストラン運営事業者であるtenutaMISAKI株式会社以外が業 務を遂行することができず、性質及び内容ともに一般競争入札に適 さないため。	第 2 号	
146	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	解体処理設備保守管理業務	令和8年4月1日	花木工業（株）大阪支店 大阪市淀川区西中島5-14-22	22,000,000	本市場のと畜解体処理設備は基幹処理棟の構造に合わせて設計施 工されたものであり、保守管理にあたっては、当該設備に対する専 門的知識と高度な技術が要求される。また、と畜中止や商品の品質 低下を未然に防ぐため、故障時における迅速な対応も必要不可欠で あり、保守管理を実施できる業者は、施工業者である当該法人に限 定される。	第 2 号	
147	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	電気機械設備保守管理業務	令和8年4月1日	（有）原電設工業 岡山市中区桜橋3-3-36	2,250,000	本市場内のと畜解体に係る電気機械設備は、と畜場内の各所で特 殊な設定が施されているため、これらの保守管理には設備の構造に 対する専門的知識と高度な技術が要求される。また、生鮮物を取り 扱っている関係上、故障時における迅速な対応も不可欠である。こ のため、保守管理を実施できる業者は、施工業者である当該法人に 限定される。	第 2 号	
148	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	牛と体不動体化施設管理業務	令和8年4月1日	岡山食肉市場関連企業組合 岡山市中区桜橋1-2-43	4,774,000	本業務は、と畜業務の一部における作業であり、委託可能な業者 はと畜業務を行っている当該法人に限定される。	第 2 号	
149	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	清掃作業・消毒等衛生維持管理業務	令和8年4月1日	岡山食肉市場関連企業組合 岡山市中区桜橋1-2-43	21,550,223	本市場のと畜場及び作業場等には、専門的機械や器具が多く、機 械の機能保持のためにも作業後毎日洗浄し、かつ、衛生管理上消毒 をしなければならない。また、と畜作業の過程での鮮血、肉片等の 飛散や、牛、豚糞の悪臭もあり、特別な環境であることから、通常 の清掃作業及び業者では対応することができない。このため、委託 できる業者は、と畜業務を行っている当該法人に限定される。	第 2 号	
150	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	産業廃棄物減量作業	令和8年4月1日	岡山食肉市場関連企業組合 岡山市中区桜橋1-2-43	13,327,111	本業務は、と畜作業と一体的に行う必要のある業務であることか ら、委託可能な業者は、と畜業務を行っている当該法人に限定され る。	第 2 号	
151	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	冷蔵庫入出庫業務	令和8年4月1日	岡山県食肉荷受（株） 岡山市中区桜橋1-2-43	10,942,800	本業務は、本市場内で枝肉の取扱いを行い、また、冷蔵庫内での 作業等を行うことが必要であり、これらの業務を行うことができる 業者は、本市場内唯一の卸売業者である当該法人に限定される。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
152	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	公害対策施設管理業務	令和8年4月1日	山陽施設工業（株） 岡山市北区久米248-11	28,814,500	本業務の関係施設は、その用途や業務の実態に応じて本市場独自に設計された特殊な設備であるため、保守点検にあたっては設備の構造に対する専門的知識と高度な技術が要求される。このため、本業務を実施できる業者は設備の施工業者である当該法人に限定される。	第2号	
153	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	冷凍設備定期検査等業務	令和8年4月1日	（株）前川製作所岡山営業所 岡山市北区平田117-103	2,739,000	本市場の冷凍設備は、精密な制御プログラムにより各種設定・監視がなされており、定期検査の実施にあたっては製造メーカーでないと知り得ない専門的知識と高度な技術が必要とする。このため、本業務を実施できる業者は、冷凍設備の製造・設置を行った当該法人に限定される。	第2号	
154	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	と畜関連設備保守管理業務	令和8年4月1日	（有）小幡工業所 岡山市中区浜3-9-4	11,000,008	本市場のと畜解体関連設備は基幹処理棟の構造に合わせて設計施工されたものであり、またその設備はと畜処理設備と連携して作動させるための特殊な設定がなされており、これらの保守管理には設備の構造に対する専門的知識と高度な技術が要求される。また、生鮮物を取り扱っている関係上、故障時における迅速な対応も必要不可欠である。このため、保守管理を実施できる業者は施工業者である当該法人に限定される。	第2号	
155	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	解体処理設備定期点検業務	令和8年4月1日	花木工業（株）大阪支店 大阪市淀川区西中島5-14-22	15,400,000	本市場のと畜解体処理設備は、と畜を行う基幹処理棟の構造に合わせて独自に設計施工されたものであり、点検にあたっては、当該設備に対する専門的知識と高度な技術が要求される。このため、点検業務が可能な業者は施行業者である当該法人に限定される。	第2号	
156	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	せり機械システム保守点検業務	令和8年4月1日	トータリゼータエンジニアリング （株）公共ビジネス部 東京都品川区南大井6-20-14	2,090,000	本市場のせり機械システムは、当市場の利用形態に合わせて施工された特殊な設備であり、保守点検にあたっては、保守サービス事業者でないと知り得ない専門的知識と高度な技術が必要とする。このため、点検業務が可能な業者は当該法人に限定される。	第2号	
157	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	廃棄物関係業務	令和8年4月1日	山陽施設工業（株） 岡山市北区久米248-11	12,936,000	市場から発生する廃棄物には特定危険部位が含まれており、当該部位に関しては、市場内で焼却し、灰にした上で搬出する必要がある。このため、用途や業務の実態に応じて当市場独自に設計された焼却炉といった設備等を熟知し、廃棄物の収集運搬を含めた、包括的な業務遂行が可能な業者は当該法人に限定される。	第2号	
158	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	冷凍・空調・ボイラー設備等の運転 及び保守管理業務	令和8年4月1日	山陽施設工業（株） 岡山市北区久米248-11	20,592,000	本市場の冷凍・空調・ボイラー設備は、その用途や業務の実態に応じて本市場独自に設計された特殊な設備であるため、設備の運転及び保守管理にあたっては設備の構造に対する専門的知識と高度な技術が要求される。このため、本業務を実施できる業者は設備の施工業者である当該法人に限定される。	第2号	
159	農林水産部 県営食肉地方卸売 市場	内臓場設備保守管理業務	令和8年4月1日	（株）fam 倉敷市児島小川町928-9	12,100,000	本市場のと畜解体処理設備は、と畜を行う基幹処理棟の構造に合わせて独自に設計施工されたものであり、保守管理にあたっては、当該設備に対する専門的知識と高度な技術が要求される。このため、点検業務が可能な業者は施行業者である当該法人に限定される。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
160	土木部 監理課	令和8年度建設業情報管理システム 電算処理業務	令和8年4月1日	(一財)建設業情報管理センター 東京都中央区日本橋大伝馬町14-1	(システム基本 料)55,000円/1 ユーザID当たり・ 月額 (建設業許可電算 処理料)2,200円/1 処理当たり (経営事項審査電 算処理料)702円/1 処理当たり	当該システムは、国土交通省が中心となって構築されたシステムであり、同システムの更新、管理及び運営は、国及び都道府県等が出捐して設立された当該法人が行っている。 建設業法に基づく建設業の許可及び経営事項審査の執行に当たっても当該システムの使用が必須になっていることから、同システムを唯一運用管理している当該団体以外に業務委託することは不可能であるため。	第2号	単価契約 11,333,888円
161	土木部 監理課	令和8年度建設業許可・経営事項審 査電子申請システム電算処理業務	令和8年4月1日	(一財)建設業情報管理センター 東京都中央区日本橋大伝馬町14-1	3,623,400	建設業許可及び経営事項審査に係る電子申請等の審査業務を円滑に行うには、建設業許可・経営事項審査電子申請システムの利用が不可欠であり、当該システムの管理・運用主体である一般財団法人建設業情報管理センターに本業務を委託する必要があるため。	第2号	
162	土木部 監理課	設計書審査等に係る労働者派遣業務	令和8年4月1日	(公財)岡山県建設技術センター 岡山市北区首部294-7	備前県民局建設部 建設企画課 勤務1時間当たり 5,510円	① 労働者派遣法第24条の2により、国から派遣事業の許可を受けた機関以外の機関が派遣事業を行うことは禁止されている。(公財)岡山県建設技術センターは、平成30年3月1日付で許可を取得しているため、法的に労働者の派遣を行うことが可能である。 ② 同センターでは、平成9年度から、県と同様の仕様の積算システム(富士通(株)SuperCALSESTIMA)を使用し積算業務にあたっている。このため、契約後、速やかに依頼業務を行うことができる。 ③ 本業務は、建設工事の設計図書の積算、審査等について豊富な知識が求められるほか、設計図書の審査という公共性の高い業務であり、高度な守秘性と公平中立性が求められる。また、平成20年度からは、工事の予定価格は事後公表となっており、より一層の守秘義務が求められる。設計図書の積算業務に精通した職員を有し、また、公共性を有した機関である同センターは、これらの条件に適合しており、確実に業務を履行することができる。 以上から、同センターが本業務を実施できる唯一の機関であるため。	第2号	単価契約 13,185,706円 経営状況等の 概要(県外郭 団体)
163	土木部 監理課	用地取得業務委託	令和8年4月1日	岡山県土地開発公社 岡山市北区丸の内1丁目1番4号	334,866,400	岡山県土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立した団体であり、県が用地取得した場合と同様に、租税特別措置法第33条の適用を受けることのできる唯一の団体となっているため。	第2号	経営状況等の 概要(県外郭 団体)
164	土木部 技術管理課	令和8年度公共事業総合情報シス テムに係る保守管理業務	令和8年4月1日	富士通Japan(株)西日本公共ビ ジネス統括部(岡山) 岡山市北区磨屋町10-12	26,484,480	公共事業総合情報システム(事業執行システム)は、独自プログラムを活用し開発しており、これに係る著作権を富士通Japan株式会社が保有している。 本業務は、定期的なサーバメンテナンスのほか、障害時の対応や比較的簡易な仕様変更に係る改修を行うものであり、独自プログラムの修正が必要であることから、著作権を所有する富士通Japan株式会社以外のものが業務を行うことはできないため、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
165	土木部 技術管理課	事業執行システムR8年度機能改修業務	令和8年4月17日	富士通 J a p a n（株）西日本公共ビジネス統括部（岡山） 岡山市北区磨屋町10-12	10,563,300	公共事業総合情報システム（事業執行システム）は、独自プログラムを活用し開発しており、これに係る著作権を富士通 J a p a n 株式会社が保有している。 本業務は、総合評価落札方式拡大分（スマート型）の対応等を行うため、独自プログラムの修正が必要となる。独自プログラムの著作権を所有する富士通 J a p a n 株式会社以外のものが業務を行うことはできないため、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
166	土木部 技術管理課	令和8年度電子入札等システムサービス提供業務	令和8年4月1日	（株）東芝 中国支社 広島県広島市中区鉄砲町7-18	27,586,680	当該業務は、平成28年度に県が実施した岡山県電子入札共同利用システム構築業務委託プロポーザル競技において、システムの性能及びコスト、保守、研修体制等を総合的に評価・選定され構築された岡山県用の電子入札システムによる電子入札サービスの提供を受けるものであり、システムの著作権を同社が保有している。このため、同社以外のものが業務を行うことはできないことから、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
167	土木部 技術管理課	令和8年度電子入札等システム発注者運用支援業務	令和8年4月1日	（株）東芝 中国支社 広島県広島市中区鉄砲町7-18	2,530,000	当該業務は、平成28年度に県が実施した岡山県電子入札共同利用システム構築業務委託プロポーザル競技において、システムの性能及びコスト、保守、研修体制等を総合的に評価・選定され構築された岡山県用の電子入札システムについて、軽微な改修等に係る運用支援を受けるものであり、システムの著作権を同社が保有している。このため、同社以外のものが業務を行うことはできないことから、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
168	土木部 技術管理課	令和8年度岡山県土木設計積算システムの積算基準改定に伴う開発・保守業務	令和8年4月1日	富士通 J a p a n（株）西日本公共ビジネス統括部（岡山） 岡山市北区磨屋町10-12	31,463,025	岡山県土木工事積算システムは、富士通 J a p a n 株式会社が独自に開発した「公共事業設計積算システム（ESTIMA）」を基本に、同社が岡山県仕様を開発したものであるため、これに係る著作権は同社が所有している。 岡山県の積算基準は、国土交通省及び農林水産省の基準改定に基づいているため、これに伴う積算システムの改修にはシステムプログラム及びデータ改修等が必要である。 このことから、積算システムの著作権を所有する同社以外のものがプログラムを使用して業務を行うことはできないため、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
169	土木部 技術管理課	令和8年度電子納品保管管理システム保守業務	令和8年4月1日	日本電気（株）岡山支店 岡山市北区下石井2-2-5	13,992,000	当該システムは、独自プログラムの著作権を同社が保有している。本業務は、障害時や比較的簡易な仕様変更の際のプログラムの修正などが主な業務であることから、著作権を有する同社以外のものが業務を行なうことはできないため。	第 2 号	
170	土木部 技術管理課	令和8年度公共工事施工管理支援（情報共有）システム運営業務	令和8年4月1日	（株）エヌ・ティ・ティ・データ中国岡山支店 岡山市北区表町1-5-1	5,846,665	同社は、平成19年度に県が実施した岡山県公共工事施工管理支援（情報共有）システム構築・運営業務プロポーザル競技において、プロポーザル競技検討委員会からシステムの性能及び価格、保守、研修体制を総合的に評価されて選ばれた業者であり、最も確実に本業務を履行できると認められるため。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
171	土木部 技術管理課	令和8年度岡山県農林水産部及び土 木部関係技術職員研修業務	令 和 8 年 4 月 1 日	(公財)岡山県建設技術センター 岡山市北区首部294-7	25,250,000	本研修は、県の農林水産部・土木部関係職員の技術力向上と知識 の習得を図るため、高度かつ最新の専門研修を計画的に実施するも のである。この研修を実施するためには、委託すべき団体が行政の 建設技術者にとって必要な知識を熟知すると共に、工事の品質確 保・施工体制の確保を図る公共工事発注者の立場に立った建設行政 の理解が必要不可欠であり、当該法人が本業務を実施できる唯一の 団体であるため。	第 2 号	経営状況等の 概要(県外郭 団体)
172	土木部 技術管理課	令和8年度おかやまインフラボック ス運用保守業務	令 和 8 年 4 月 1 日	(株)NTTデータ中国岡山支社 岡山市北区表町1-5-1	36,515,600	本業務は、定期的なサーバメンテナンスの他、障害時の対応 や、データの追加、機能向上やセキュリティ対応といった仕様変更 に係る改修を行うものであり、構築時のプログラムの修正が必要と なる。システムの安定的な稼働には、本システムの仕様・内部構造 を熟知している必要があるため、本システムの構築業者以外の者が 業務を行うことは適さない。更に、システム構築に係る総合評価一 般競争入札における仕様書において、構築後5年間の運用保守を盛り 込んでいるうえ、その他の技術点評価において、5年間の運用保守 費の提示を定め、これを評価していることから、競争入札に適 さないため。	第 2 号	
173	土木部 道路整備課	道路交通情報収集提供業務	令 和 8 年 4 月 1 日	(公財)日本道路交通情報センター 東京都千代田区飯田橋1-5-10	16,106,200	毎日の道路工事等による交通規制情報及び非常時（台風、雪害そ の他災害時）における交通規制や災害内容等の道路管理者が持つ道 路交通情報と、警察が道路上に設置した車両感知器や監視カメラを 通じて収集した道路交通情報を一元化し、全国規模でテレビ、ラジ オ、インターネット等を通じて一般向けに提供することができる唯 一の業者であるため。	第 2 号	
174	土木部 道路整備課	道路維持管理システム保守管理業務	令 和 8 年 4 月 1 日	国際航業株式会社岡山営業所 岡山市北区本町3-13	11,055,000	岡山県道路維持管理システムの保守管理業務であり、開発を行っ ている同社以外では、システム運用に支障を与えることなく、実施す ることが困難であり、既存の情報処理システム等と密接不可分な関 係にあるシステムの改良・保守を行う場合において、瑕疵担保責任 の範囲が不明確となるため、既存のシステム設計業者と契約する ときに該当し、契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	第 2 号	
175	土木部 道路整備課	岡山県道路情報管理業務委託	令 和 8 年 4 月 7 日	国際航業株式会社岡山営業所 岡山市北区本町3-13	21,131,000	本業務は、岡山県が運用する「道路施設維持管理システム」を用 いた道路通報等の受付・管理を行うものである。 当該システムは同社が著作権を保有する独自のパッケージサービ スであり、システムの利用権限およびプログラムの保守・改修権限 を同社のみが有しており、同社以外ではシステム運用に支障を与 えることなく、実施することが困難であり、既存の情報処理システム 等と密接不可分な関係にあるシステムの改良・保守を行う場合にお いて、瑕疵担保責任の範囲が不明確となるため、既存のシステム設 計業者と契約するときに該当し、契約の性質又は目的が競争入札に 適さないため。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
176	土木部 河川課	令和8年度自走式草刈機（神刈）貸 出業務	令 和 8 年 4 月 1 日	西尾レントオール株式会社 岡山中央 営業所 岡山市南区新保687-31	2,764,300	本事業は、アダプト活動で負担となっている草刈りの負担軽減や 安全性向上を図ることを目的として、県下全域のアダプト団体を対 象に自走式草刈機の貸出を行うものである。 当該事業を円滑に実施するため、受託業者は、自走式草刈機の管 理及び操作方法を熟知し、河川や道路、公園等の公共用地における ボランティア活動団体への貸出に対応し、技術的な助言・指導を 行った実績があり、かつ、常時1台の高性能な自走式草刈機を県下 全域へ貸し出すことができる体制を有する必要がある、これらの条 件を満たす唯一の業者と考えられるため。	第 2 号	
177	土木部 河川課	令和8年度河川情報処理設備等保守 点検業務	令 和 8 年 4 月 1 日	パナソニックコネクト(株)現場ソ リューションカンパニー西日本社 大阪府大阪市淀川区宮原4-5-41	55,000,000	河川課が所有する水防テレメータシステム等は、上記の者が一体 的に独自開発し、以降、保守・改良を行っているシステムである。 保守管理・点検作業は、運用状態を保持しながら実施するため、当 該システムの運用に支障を与えることなく、かつ保守責任の範囲を 明確にして行う必要があり、同社以外が実施することは困難であ る。また、通信制御装置や観測機器など多岐及び相互に連携する機 器に障害が生じた場合、迅速に復旧する技術及び知識を有している 必要がある。同社は、システムに精通し、かつ、これまでの本県と の契約状況を鑑みて信頼できる業者であり、適正かつ迅速な対応が 実施できる唯一の業者であることから、契約の性質又は目的が競争 入札に適さないため。	第 2 号	
178	土木部 河川課	令和8年度 岡山県洪水予測システ ム保守管理業務	令 和 8 年 4 月 1 日	八千代エンジニアリング株式会社 岡 山事務所 岡山市北区駅前町2-5-24	6,600,000	岡山県洪水予測システムは、洪水予報河川の水位予測を行うため のシステム及び気象庁とデータのやり取りを行うシステム等で構築 されている。上記の者はソフトウェアの一部を独自開発し、システ ム全般の更新時には、同社が一体的に関与しネットワーク構築等 を行っている。保守管理は、運用状態を保持しながら実施するため、 当該システムの運用に支障をきたすことなく、かつ保守責任の範囲 を明確にして行う必要があり、同社以外が実施することは困難であ る。同社はシステム全般に精通し、かつ、これまでの本県との契約 状況を鑑みて信頼できる業者であり、適正かつ迅速な対応が実施で きる唯一のものであるため。	第 2 号	
179	土木部 防災砂防課	雨量観測局保守点検業務委託	令 和 8 年 4 月 1 日	パナソニック コネクト (株) 現場ソリューションカン パニー 西日本社 大阪府大阪市淀川区宮原4-5-41	4,620,000	雨量観測局は既存の情報処理システムと密接に関係しており、ま た、常時良好な状態で稼働させる必要があるため、保守管理におけ る責任の明確化や、障害発生時における迅速な対応が必要である。 そのため、観測局を整備し、内容に精通した者と契約する必要が あるため。	第 2 号	
180	土木部 防災砂防課	岡山県土砂災害危険度情報システム 保守管理業務委託	令 和 8 年 4 月 1 日	中電技術コンサルタント(株)岡山支社 岡山市北区桑田町18-21	3,630,000	土砂災害危険度情報システムは、中電技術コンサルタント株式会 社が平成23年度に受注、開発し、平成28年度に同社が更新した ものであり、基本プログラムの著作権は同社が保有しているため、 同社以外が同プログラムを使用して改修を行うことは困難である。 また、同システムは常時良好な状態で稼働させなければならず、プ ログラムの著作権を有し、システムに精通した者でなければなら ないため。	第 2 号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
181	土木部 防災砂防課	岡山県土砂災害危険度情報システム 改修業務委託	令和8年4月1日	中電技術コンサルタント(株)岡山支社 岡山市北区桑田町18-21	5,896,000	土砂災害危険度情報システムは、中電技術コンサルタント株式会社が平成23年度に受注、開発し、平成28年度に同社が更新したものであり、基本プログラムの著作権は同社が保有しているため、同社以外が同プログラムを使用して改修を行うことは困難である。また、同システムは常時良好な状態で稼働させなければならず、プログラムの著作権を有し、システムに精通した者でなければならぬため。	第2号	
182	土木部 防災砂防課	単県 災害事務関係システム保守点 検業務委託	令和8年4月1日	アジア航測(株)岡山営業所 岡山市北区東島田町1-3-5	3,905,000	当該システムについては、土木部防災砂防課が所管しており、災害等に備えて常時良好な状態を保つ必要がある。保守管理における責任の明確化やシステム障害発生時における迅速な対応が必要であることから、同システムを開発し、プログラム及びシステム基幹部の権利を有している同事業者以外の者が本業務を行うことができないため。	第2号	
183	土木部 防災砂防課	単県 災害事務関係システムOS更新 業務委託	令和8年4月1日	アジア航測(株)岡山営業所 岡山市北区東島田町1-3-5	8,602,000	当該システムについては、土木部防災砂防課が所管しており、今年度、OSのサポートが終了することから更新が必要となる。OS更新業務における責任の明確化やシステム障害発生時における迅速な対応が必要であることから、同システムを開発し、プログラム及びシステム基幹部の権利を有している同事業者以外の者が本業務を行うことができないため。	第2号	
184	土木部 都市計画課	令和8年度後楽園管理運営業務	令和8年4月1日	(公財)岡山県郷土文化財団 岡山市北区表町1-7-15	297,323,706	文化財保護法による特別名勝及び史跡である当該施設を管理運営するには、当該施設の歴史的経緯を熟知し、かつ、特別な専門知識や経験が必要である。 当該団体は、当該施設の管理運営に精通し、上記の特別な条件を満たすことができる県内唯一の業者であるため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
185	土木部 都市計画課	児島湖流域下水道 維持管理業務	令和8年4月1日	(公財)岡山県下水道公社 玉野市東七区453	2,876,649,600	児島湖流域下水道の業務履行上の経験・知識などを有し、業務を熟知しているだけでなく、周辺地域の環境保全及び生活環境整備事業を実施していることから、児島湖流域下水道の維持管理と周辺環境整備を一体的に運営し、円滑に業務を実施できる唯一の業者であるため。	第2号	経営状況等の概要(県外郭団体)
186	土木部 建築指導課	建築士事務所の業務報告受付等及び 所属建築士の定期講習未受講対応業 務	令和8年4月1日	(一社)岡山県建築士事務所協会 岡山市北区山下1-3-19	3,858,800	当該委託業務は、業務報告書の受付等及び定期講習未受講者への対応業務であり、業務報告書の内容について建築士事務所の登録簿との照合、修正指示及び定期講習の受講年月日の確認等を行う必要がある。県内において建築士法に基づく事務所登録等業務を行っているのは、指定事務所登録機関である一般社団法人岡山県建築士事務所協会のみであり、他に確認を行うことができる者はいない。よって、競争入札に適しないものである。	第2号	
187	土木部 建築指導課	宅地建物取引業免許事務等電算処理 業務	令和8年4月1日	(一社)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21	2,619,000	宅地建物取引業法に基づく免許事務・宅地建物取引士の登録等に係る電算業務については、その業務を行っている全行政庁（国土交通本省・地方整備局・全都道府県）が統一して、見積徴収業者が運営している「宅地建物取引業免許事務等処理システム」により運用している。 このシステムは、業者名簿及び宅地建物取引士名簿の登載事項のデータ化のほか、業務上必要な他県登録の宅地建物取引士や他県知事及び大臣免許業者に係るオンライン情報の閲覧及び取得も可能であり、宅地建物取引業法に基づく免許・登録・それらの変更・指導監督事務に不可欠であるが、他業者では同様の業務を行っておらず、代替性がないため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
188	土木部 建築指導課	宅地建物取引士証交付事務	令和8年4月1日	（公社）岡山県宅地建物取引業協会 岡山市北区駅前町2-5-28 （一社）岡山県不動産協会 岡山市北区本町4-18	1,500円/件	委託業務実施のためには宅地建物取引業法に精通していることが必要であるが、下記見積徴収業者は宅地建物取引業者で構成される公益社団法人及び一般社団法人であり、宅地建物取引業法に精通している。 さらに、宅地建物取引士証を受けようとする者は、士証の更新の都度、宅地建物取引業法第22条の2第2項に規定する岡山県知事が指定する講習（法定講習）を受けなければならないが、両協会は当該講習の実施機関となっているため、両協会が交付事務を行う場合、受講する者にとっては、法定講習の受講手続と士証の交付手続を一括して行うことができ、講習終了後速やかに士証の交付を受けられる利点がある。 なお、昭和55年12月1日付け建設省計画局不動産業課長通知により、士証の交付等の事務については、可能なものについて講習実施団体と協議の上でできる限り当該団体に委託するよう助言を受けている。 これらの条件を満たす業者は、見積徴収業者の両協会しかない。	第2号	単価契約 支出予定額 2,229,150円
189	土木部 建築指導課	宅地建物取引業者免許更新申請等事前審査業務	令和8年4月1日	（公社）岡山県宅地建物取引業協会 岡山市北区駅前町2-5-28 （一社）岡山県不動産協会 岡山市北区本町4-18	免許の更新の申請の受理等 3,400円/件 変更の届出の受理等 800円/件 変更の登録の申請の受理等 500円 従業者の変更の届出の受理等 200円/件	委託業務実施のためには宅地建物取引業法に精通していることが必要である。 下記見積徴収業者は、宅地建物取引業に関する一般消費者からの相談業務、宅地建物取引業者や宅地建物取引士に対する研修の業務を行っており、これらの業務を通じて宅地建物取引業法及びその関連法規に精通している。さらに、社員（会員である宅建業者）からの申請・届出を岡山県に取り次いできた実績があり、これらの積上げを通じて委託業務に関するノウハウを有している。 なお、委託業務は宅地建物取引業者が行う手続に関するものであるため、同業者が行うことは適切ではないが、両協会とも宅地建物取引業を自らは営んでおらず、委託の対象となる業務に関しては直接の利害関係を有しない。このため、委託業務の対象となる者に関して、公平に業務を実施することができる。 さらに、両協会とも、過去に宅地建物取引業法及びその関連法令並びに公益法人に関する民法等の法令に関し、違法な行為又は不正若しくは不当な行為を行った記録はなく、当該業務の委託先として適切である。	第2号	単価契約 支出予定額 2,311,210円
190	土木部都市局 住宅課	令和8年度住宅管理システム保守管理業務	令和8年4月1日	（株）NTTデータ中国岡山支店 岡山市北区表町1-5-1	3,839,484	当該委託業務を適切に実施するには「住宅管理システム」の内容に精通している必要があり、その契約の性質又は目的から同システムを開発した業者に委託する必要があるため。	第2号	
191	土木部都市局 住宅課	令和8年度地域の空き家利活用支援コーディネーター派遣事業	令和8年4月1日	（特非）みんなの集落研究所 岡山市北区建部町福渡947	3,001,020	当該委託業務を円滑に行うためには、旧市町村空き家対策モデル地区事業で培われた空き家の適正管理、利活用に関する相応の知識や経験等が必要であるため。	第2号	

No.	事業実施課所	契約に係る業務名	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 〔消費税額及び地方 消費税の額を含む。〕	随意契約の理由	地方自治 法施行令 第167 条の2第 1項中の 該当号	備 考
192	出納局 会計課	統合財務会計システム保守運用業務	令和8年4月1日	(株)NTTデータ中国 岡山支店 岡山市北区表町1-5-1	36,824,700	本システムの運用を行うに当たっては、障害発生時など手動操作による臨時対応が必要となる場合があるが、その対応には、システム全体への影響を広く考慮しなければならず、システムの内部に深く精通している必要があり、本システムの構築及びこれまでの運用を確実にやってきた左記業者以外に当該業務を行える者はいないため。	第2号	
193	出納局 会計課	収納データ作成委託事業	令和8年4月1日	(株)中国銀行 岡山市北区丸の内1-15-20	1件あたり単価 OCR証票 16円50銭 手書き証票（県税 に係るもの） 38円50銭 手書き証票（県税 以外に係るもの） 27円50銭 ヘッダー 16円50 銭	本業務は、領収済通知書等をデータ処理した後、県指定の統合財務会計システム等のフォーマットに変換し県へ提供するものであるが、領収済通知書は収納した金融機関から指定金融機関へ提出されること、収納データの作成に当たっては指定金融機関の収入額との照合が必要であることから、本業務を遂行できるのは指定金融機関に限られるため。	第2号	支出予定額 6,011,500円以 内 （単価契約）
194	出納局 内部事務課	総務事務システム保守運用業務	令和8年4月1日	(株)高知電子計算センター 高知市本町4-1-16	26,644,200	本業務を適切に実施するには、総務事務システムの内容に精通しておく必要があることから、当該システムの開発業者である当該業者が本業務を行える唯一の業者であるため。	第2号	
195	出納局 用度課	物品・役務入札参加資格者名簿入力 管理システム運用保守業務	令和8年4月1日	(株)NTTデータ中国 岡山支店 岡山市北区表町1-5-1	2,049,300	本業務は、岡山県物品・役務入札参加資格者名簿入力管理システムの運用保守業務を委託するものであり、障害発生時等にも迅速に対応する必要があることから、当該システムの構築を確実にやってきた当該業者以外に、当該業務を行える者はいないことから、契約の性質が競争入札に適さないため。	第2号	